【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月28日
【会計年度（又は事業年度）】	自　平成29年7月1日　至　平成30年6月30日
【発行者の名称】	クイーンズランド州財務公社 （Queensland Treasury Corporation）
【代表者の役職氏名】	フィリップ・ノーブル （Philip Noble） 最高経営責任者 （Chief Executive）
【事務連絡者氏名】	弁護士　田　中　　収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1025
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第１【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況

該当事項なし。

売出債券の状況

該当事項なし。

第２【外国為替相場の推移】

(1)【最近５年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近６月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第３【発行者の概況】

１【発行者が国である場合】

該当事項なし。

２【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

３【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注記（1）　本書中、「豪ドル」または「ドル」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。
株式会社三菱UFJ銀行が発表した2018年12月20日現在の豪ドルおよび米ドルの東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値は、それぞれ1豪ドル＝80.18円および1米ドル＝112.60円である。

（2）　クイーンズランド州財務公社、クイーンズランド州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2018年6月30日に終了する会計年度は「2017／18年」または「2017年－18年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2017年12月31日に終了する暦年は「2017年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

（3）　本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的および根拠ならびに沿革

クイーンズランド州財務公社（以下「QTC」という。）は、1988年7月1日に、クイーンズランド州の中央借入機関であったクイーンズランド州政府開発公社の後継の機関として設立された。しかしながら、QTCの業務範囲は1988年クイーンズランド州財務公社法（以下「公社法」という。）に従って拡大した。

公社法に基づいてQTCは資本市場事業に関する継続的な戦略を決定し実行するため、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会（1991年8月29日設立）(以下「理事会」という。）を設立した。

公社法に定められたQTCの目的は以下のとおりである。

(イ）公法人（公社法において定義される。）およびクイーンズランド州（以下「クイーンズランド州」または「州」という。）に対し金融資源および金融サービスを提供するための金融機関として行為すること

(ロ）QTC、公法人およびクイーンズランド州の財政状態を強化すること

(ハ）QTCが以下のいずれかの目的を持つと認める金融その他の取決めを締結し、遂行すること

（ⅰ）クイーンズランド州の財政的利益の増進

（ⅱ）クイーンズランド州またはその一部の開発

(ⅲ）クイーンズランド州の居住者もしくはその集団またはクイーンズランド州と関連を現に有しもしくは将来有する見込みのある者もしくはその集団の利益となること

上記の目的を達するべく、公社法はさらにQTCの機能を以下のように定めている。

(イ）クイーンズランド州自体、その公法人またはその他の者のために、オーストラリア連邦(以下「オーストラリア連邦」、「オーストラリア」または「連邦」という。)もしくは他の地域において借入れ、融資を受けること

(ロ）金員の貸付もしくはその他の方法で資金の調達をすること

(ハ）州の公法人のための中央借入・資金調達機関として行為すること

(ニ）公法人の代理として、金融の取決めの交渉、締結および履行を行うこと

(ホ）州財務大臣、公法人その他の者の資金の運用の手段を提供すること

(ヘ）QTCの金融に関する権利および義務を管理することもしくは管理させること

QTCは、州の中央金融機関として、地方自治体を含めたクイーンズランド州の各種公法人の行うインフラストラクチャー事業の資金を供給するために、オーストラリアおよび海外の資本市場において資金調達を行う。

(2) 法的地位および特別権限

QTCは、公社法に従って設立された。同法の下、QTCの前身であるクイーンズランド州政府開発公社は現在「クイーンズランド州財務公社」と名称を変えて存続している。

公社法の規定により、州財務次官が「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体を有する単独法人を構成するとされ、またこの名称と形体の下で永続的な地位と公印を有するとされている。QTCは女王を代表し、また公社法の規定に従って、女王の有するすべての権限、特権、権利および救済権を享有し、これらを行使することができる。

公社法第15条の規定により、QTCの利益は統合基金に帰属しQTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(3) 保証条項

公社法第32条は、QTCの発行するすべての記名式債券は州財務大臣により保証される旨規定している。QTCの国内豪ドル債券は記名債であり、したがって、同法第32条の保証の適用を受ける。

QTCの他の債務については、公社法第33条は、州総督の承認を得て州財務大臣がこれを保証することができる旨規定している。現在まで、QTCのすべての海外におけるミディアム・ターム・ノートの発行および債券の発行ならびにコマーシャル・ペーパー・プログラムは州財務大臣により保証されている。QTCの行うスワップ、オプション、先物取引および外国為替取引のような金融取引については、現在までのところ州財務大臣は保証していない。

2010年10月10日以来、ISDA協約に基づいてQTCから相手方に対して法律上支払われるすべての金額は、公社法第33条に従って発行された保証書に従って、すべて州財務大臣により保証される。

公社法第32条または第33条に基づいてなされる保証に従って州財務大臣によって支払われるすべての金額は、クイーンズランド州政府の整理公債基金の勘定とされ、かかる基金からの支払は適宜充当される。

(4) 日本との関係

なし。

(2)【資本構成】

次の表は、2016年期末、2017年期末および2018年期末現在のQTCキャピタル・マーケット業務の資本構成を示すものである。

（単位：千豪ドル）

	2016年期末	2017年期末	2018年期末
負債：			
国内における借入金	98,387,199	95,624,681	94,346,327
海外からの借入金	2,292,106	2,838,301	2,186,122
デリバティブ	513,847	175,192	95,210
金融負債合計	101,193,152	98,638,174	96,627,659
資本：			
資本合計	710,417	339,601	433,933
合計	101,903,569	98,977,775	97,061,592

州の公的行政機関であるQTCは、株式資本を有しない。

上記表内の数値は、長期資産セグメントを含まない（(4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。）。

(3)【組織】

前記のとおり、クイーンズランド州財務次官は「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体の下に単独法人として構成される。現在のクイーンズランド州財務次官代理はマリアン・カーティス氏である。

QTCの権限、機能および義務は以下2つの理事会に委任されている。

・一定の退職年金および長期資産に関するものを除く、QTCのすべての業務を運営するクイーンズランド州財務公社資本市場理事会

・2008年7月に設立され、クイーンズランド州政府からQTCに委託された一定の退職年金およびその他の長期資産に関する助言を行う長期資産諮問委員会（(4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。）

理事会は、以下7人の役員により構成されている。

・ジェラルド・ブラッドリー氏（理事長）
・ジム・ステニング氏
・アン・パーキン氏
・トニアン・ダウヤー氏
・カレン・スミス-ポメロイ氏
・アリソン・レイナー氏（2018年7月19日に就任）
・ナヴィレ・イデ氏（2018年10月1日に就任）

理事会構成員は、公社法第10条第(2)項に基づき、州財務大臣による推薦および州財務次官との協議のうえ、理事会構成員各自の適格性、経験、技能、戦略的能力ならびにQTCの業績および企業目標の達成への貢献に対する取組みを考慮し、州総督により任命される。州総督はいつでも構成員のすべてまたはいずれかを解任することができる。

理事会は州財務次官に対して責任を有する。構成員は少なくとも年に9回、または必要とされた場合に集会を開く。理事会は、以下のものを含む理事会の職務および機能を定めた書面による憲章を有している。

- **管理および説明責任の各システムを含むQTCの業務の監視**
- **QTCの戦略的方向性および重要企業戦略目標の承認**
- **重要政策および企業業績目標の承認**
- **運営が見込まれる経営の中でのリスク選好の設定**
- **経営陣により提案された年間予算の承認**
- **市場および出資者への財務およびその他の報告の承認**
- **報酬枠組みの承認**
- **合意結果に対する財務、経営および企業業績の監視**
- **適切な資源の入手可否についての査定を含むQTCの経営状況ならびに戦略および政策の遂行の監視および評価**
- **リスク管理制度ならびに内部コンプライアンスおよび統制の検討および監視**
- **関連するすべての法律、税金および規制義務の実施状況の監視**
- **最高経営責任者の任命**
- **経営管理開発および後継者育成の監督**

日常業務およびQTCの経営に対する責務は、最高経営責任者理事会および経営チームに委任されている。最高経営責任者は、フィリップ・ノーブル氏である。

最高経営責任者は理事会により任命され、経営陣は最高経営責任者が選出する。

2018年6月30日現在、QTCの正規職員数は約188名である。

(4)【業務の概況】

(1) 業務

QTCは州全体の業績に重点を置いており、クイーンズランド州およびその公共部門機関（地方自治体を含む。）に対し、広範な金融サービスを提供している。QTCは、以下の方法により顧客（以下に定義される。）を支援している。

・最も費用対効果の高く、また流動性リスクおよび借換リスクを最小に抑える方法で資金を国内および海外市場から借入れすることによる負債の調達および管理

・オーバーナイト・ファシリティおよび期限付きファシリティならびに管理されたキャッシュ・ファンドを提供する保守的なリスク管理の枠組み内での、顧客の余剰資金残高の有効活用

・広範な金融リスク管理助言サービスの提供

・QTCの商品および助言サービスを補完する広範な教育および研修コースの提供

借入、貸付および負債管理

QTCは様々な債券を発行することによって国内外の資本市場から資金の借入を行い、また、かかる資金は政府の業務部門、国有企業、地方自治体および公法人（以下「政府機関」または「顧客」という。）を含む様々な政府機関に対して貸し付けられるのが主である。

QTCは費用対効果に優れた資金を供給するために、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノートおよび公債に係る資金調達ファシリティの基盤を世界規模で確立してきた。2018年6月30日現在、QTCの合計借入額は96.532十億ドル（市場価格）であった。この額は、2018年6月30日時点での為替レートの使用を基準として2.186十億ドルに相当する海外の資金調達プログラムのもとで発行された債券を含む。外貨借入金はクロス通貨スワップ取引および為替予約により、すべて豪ドルに変換された。

QTCの借入および貸付機能は分離されている。これにより、QTCは秩序だって市場における借入を行うことができ、同時に、政府機関から資金調達の要求を受けた際、多額の借入を行うことによるQTCの利率に対して起こりうるマイナス影響が低減される。

借入余剰金はQTCの借換リスク、顧客の金利リスク、およびQTCの流動性リスクを管理するために保有される。QTCの有する高レベルの流動性を確保するため、かかる余剰金は、信用度の高い取引先に対して行われる流動性の高い投資と共に、資金調達プールに保有される。

2018年6月30日現在、QTCの顧客に対する貸付金は合計81.952十億ドル（市場価格）であり、そのうち26.006十億ドルは、州政府保有法人に対するものであった。

QTCの貸付および負債管理の一環として、QTCは政府機関が資金調達に利用可能なデット・プロダクツを確立した。

QTCの負債の管理における戦略は、概して、資金調達のコストを下げることによって顧客のために価値を創造すること、ならびに債券発行における規模の経済および顧客債務の優れた管理を通して、金融リスク管理を改善することである。

QTCは、すべてのポートフォリオ管理活動を承認された方針の中で行っており、リスク管理および法令遵守の厳格な監視のためのシステムが設定されている。

短・中期投資

QTCは顧客に対し、オーバーナイト・ファシリティ、管理された短期ファンド（キャッシュ・ファンド）および固定金利預入れを含む、投資によるソリューションを提供している。

QTCのキャッシュ・ファンドは、ブルームバーグのオーストラリア債券バンク・ビル・インデックスに基づき、平均ベンチマーク期間がおよそ45日間の豪ドル建て短中期資本保証キャッシュ・ファンドを管理している。キャッシュ・ファンドは、顧客の一時的な余剰資金を用いて、短期金融資産およびターム資産証券のポートフォリオに投資し、次の目的を達すべく運用される。即ち、(ⅰ)短期金融資産およびターム資産証券（典型的には5年未満の間）から得られる利回りを最大にし、それらの資産を、許容できる市場リスクおよび信用リスクの範囲で運用し、(ⅱ)顧客の需要を充たすよう十分な流動性を維持することである。

その他の金融サービス

QTCは、顧客に対し以下のとおり広範な金融リスク管理助言サービスを提供している。

・金融リスクが特定され、また効果的に管理されていることを保証するためのサポート
・財務および商業に関する考慮事項への助言
・金融取引および金融構造に関する専門知識
・重要なプロジェクトの結果を実現するためのプロジェクト管理サポート
・金融市場および民間機関との連携

QTCはまた、行政上の協定に基づき、クイーンズランド州政府から譲渡された資産ポートフォリオを保有する。かかる資産は資産ポートフォリオ（長期資産）セグメントに属する投資であり、保険や長期勤続休暇など州の退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために蓄積されていた。これと引き換えに、QTCは固定利付債券を発行した。その結果、州がかかる債券の固定金利による収益を受領する一方、QTCは価格の変動による影響および資産ポートフォリオの対価を受けることになる。

長期資産諮問委員会は、QTCの日々のキャピタル・マーケット業務に含まれていない長期資産の監督に責任を負っている。長期資産は、QICリミテッドにより管理されるユニット・トラストで保有されている。

2017／18年において、長期資産セグメントについて0.194十億豪ドルの営業損失を計上した。2018年6月30日現在、長期資産セグメントにおける純資産は、合計0.722十億豪ドルであった。

この協定に基づく2018年6月30日現在の資産の市場価値が合計30.488十億豪ドルに達した一方で、負債は合計29.766十億豪ドルであった。

公社法第15条の規定により、QTCの利益はクイーンズランド州の統合基金に帰属し、QTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(2) QTCによる借入

次の表は、2016年期末、2017年期末および2018年期末現在のQTCの借入総額を示すものである。

（単位：百万豪ドル）

種　　類	2016年期末	2017年期末	2018年期末
国内コマーシャル・ペーパー(1)	5,038	4,471	4,245
国内における借入(2)	93,349	91,153	90,101
海外コマーシャル・ペーパー(3)	799	922	1,165
海外からの借入(3)	1,493	1,917	1,021

合　　計	100,679	98,463	96,532

(1) 時価。
(2) 時価。各種公的機関による借入で、現在QTCにより管理、返済されているものを含む。
(3) 時価。現行の為替レートで換算したものである。

上記の金額は、政府機関に対して貸付けられているか、満期間近の負債にかかるQTCの借換の必要性を充たすため、もしくは政府機関の資金調達の必要性を充たすために投資、保有されているか、または、ポートフォリオ管理の目的で保有されている。

(5)【経理の状況】

以下のページに記載されているのはQTCの財務書類である。QTCの財務計算に関する書類は発生主義により作成されている。すべての金融資産および金融負債は時価で評価されている。財務書類は、2009年財務執行責任法およびオーストラリア会計審議会の採用するオーストラリア会計基準に従い作成されている。財務書類はオーストラリア会計基準および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に適合している。QTCは非営利法人指定を受けているが、営利法人同様IFRSの基準を遵守することとしている。

包括的利益計算書

(2018年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	2017／18年	2016／17年
キャピタル・マーケット業務			
損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益／（損失）			
金融資産にかかる利益	3	3,333,057	574,993
金融負債にかかる損失	3	(3,239,917)	(476,872)
		93,140	98,121
その他の収入			
手数料収入		82,915	82,135
リース収益		27,494	37,218
対国外リース繰延収益償却		-	29,298
		110,409	148,651
費用			
一般管理費	4	(73,734)	(73,575)
リース資産の減価償却	7	(21,282)	(29,813)
工場および機械の処分にかかる損失		(243)	-
		(95,259)	(103,388)
所得税支払前のキャピタル・マーケット業務からの利益		108,290	143,384
所得税の支払	5	(13,958)	(14,200)
所得税支払後のキャピタル・マーケット業務からの利益		94,332	129,184
長期資産			
長期資産への投資からの純利益			
ユニット・トラストの公正価格の純変動		2,000,286	2,382,036
固定利付債の利息		(2,095,376)	(2,065,828)
管理手数料		(98,608)	(91,617)
長期資産からの（損失）／利益		(193,698)	224,591
課税後の当期純（損失）／利益合計		(99,366)	353,775
資産保持者に帰属する包括的（損失）／利益合計		(99,366)	353,775
包括的（損失）／利益合計の構成：			
キャピタル・マーケット業務		94,332	129,184

長期資産	**(193,698)**	**224,591**
包括的（損失）／利益合計	**(99,366)**	**353,775**

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

（注）財務書類においては、QTCの中央金融機関としての主要な財務管理の役割と州の退職年金その他長期資産の移行後の付随的役割を区別するため、キャピタル・マーケット業務と長期資産業務を別個に表示している（注記1参照）。

貸借対照表

(2018年6月30日現在)

(単位：千ドル)

	注記	2017／18年	2016／17年
資産－キャピタル・マーケット業務			
現金および現金同等物	6	640,668	2,124,768
受取債権		7,484	4,018
売却目的で保有する資産	7	59,385	92,101
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	8	20,528,480	19,268,151
デリバティブ金融資産	9	130,115	337,559
貸付金	10	81,951,783	85,101,958
有形固定資産	14	4,585	4,483
無形資産		17,051	19,189
繰延税金資産		4,695	2,710
		103,344,246	106,954,937
資産－長期資産			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	16	30,487,950	31,714,458
		30,487,950	31,714,458
資産合計		133,832,196	138,669,395
負債－キャピタル・マーケット業務			
支払債務		29,551	34,948
デリバティブ金融負債	9	95,210	175,192
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
－利付債務	11(a)	96,532,449	98,462,982
－預金	11(b)	6,213,544	7,428,891
配当金に対する引当金	24	-	500,000
その他の負債		39,559	13,322
		102,910,313	106,615,335
負債－長期資産			
償却後原価により評価される金融負債		29,766,334	30,799,145
		29,766,334	30,799,145
負債合計		132,676,647	137,414,480
純資産		1,155,549	1,254,915
資本－キャピタル・マーケット業務			
留保利益		433,933	339,601
		433,933	339,601
資本－長期資産			
留保利益		721,616	915,314
		721,616	915,314
資本合計		1,155,549	1,254,915

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資本変動表

(2018年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	キャピタル・マーケット業務	長期資産	
		留保利益	留保利益	資本合計
2016／17年期首現在		710,417	690,723	1,401,140
当期利益		129,184	224,591	353,775
所有者との取引： 引き当てられたまたは支払われた配当金	24	(500,000)	-	(500,000)
2016／17年期末現在		339,601	915,314	1,254,915
2017／18年期首現在		339,601	915,314	1,254,915
当期利益／（損失）		94,332	(193,698)	(99,366)
所有者との取引： 引き当てられたまたは支払われた本国送金配当金	24	-	-	-
2017／18年期末現在		433,933	721,616	1,155,549

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資金収支表

(2018年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	2017／18年	2016／17年
キャピタル・マーケット業務			
営業活動により得られた資金			
貸付からの受取利息		3,499,874	4,000,692
投資資産およびその他源泉からの受取利息		689,971	595,279
受取手数料		87,494	81,667
物品・サービス税純額		(25)	317
利付債務にかかる支払利息		(4,257,305)	(4,609,029)
預金の支払利息		(192,704)	(183,508)
一般管理費		(77,444)	(67,596)
所得税の支払		(13,538)	(9,654)
営業活動に使用された資金純額	15(a)	(263,677)	(191,832)
投資活動により得られた資金			
投資資産の売却による手取金額		48,538,404	30,801,805
投資資産に関する支払		(49,831,212)	(33,662,640)
受取貸付金純額		2,326,299	1,868,187
無形資産売却からの手取金額／（無形資産に関する支払）		46	(3,390)
有形固定資産売却からの手取金額		11,189	10,471
有形固定資産に関する支払		(1,074)	(3,905)
投資活動により得られた／（使用された）資金純額		1,043,652	(989,472)
金融活動により得られた資金			
利付債務からの手取金額		53,165,066	50,575,339
利付債務の再支払		(53,762,986)	(48,937,845)
（前払）／受取預金純額		(1,166,155)	573,961
配当の支払		(500,000)	(47,000)
金融活動により（使用された）／得られた資金純額	15(b)	(2,264,075)	2,164,455
現金および現金同等物の純（減少）／増加額		(1,484,100)	983,151
期首現在の現金および現金同等物		2,124,768	1,141,617
期末現在の現金および現金同等物	6	640,668	2,124,768

長期資産

長期資産業務により生じた対外資金変動はない（注記1参照）。

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

2018年6月30日に終了した会計年度の財務書類の注記

1 一般情報

QTCは、公社法に基づき、同法第5条(2)項に従って単独法人として指名される財務次官により構成される。QTCは、オーストラリア連邦クイーンズランド州に本拠地を置き、その主たる事業所はクイーンズランド州ブリスベン市イーグル・ストリート111番地に所在する。QTCの親事業体は、クイーンズランド州である。

キャピタル・マーケット業務

QTCは、クイーンズランド州政府の中央財政当局である。また、QTCは、州およびその公共部門機関（地方自治体を含む。）に対し、広範な金融サービスを提供している。QTCのキャピタル・マーケット業務には、負債によるファンディングおよび負債管理、現金管理ファシリティ、金融リスク管理についての助言サービスならびに専門家公共財政教育が含まれる。

これらのサービスは、QTCが貸付の際にその資金のコストに見合った利率で、負債および資産管理の利益およびコストの双方をQTCの顧客に転嫁することによって、原価回収基準で提供される。これらの業務はまた、利益を生み、その多くは資本および流動性の目的のために保有されるQTC自身の投資からの利息を反映している。QTCはこれらの業務を行うにあたり、そのリスクを管理するため、十分な資本を維持している。

長期資産

QTCは、クイーンズランド州政府がQTCに譲渡した資産ポートフォリオを保有している。これらの資産は、州の退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている。長期資産は、QICリミテッド（以下「QIC」という。）により管理されるユニット・トラストによって保有されている。これと引き換えに、QTCは、州の7.0%固定利付債券を発行しており、これは、長期資産諮問委員会（以下「LTAAB」という。）が管理するポートフォリオの予測される長期の平均収益率である。これにより、州がかかる債券の固定金利による収益を受領する一方、QTCは資産ポートフォリオの価値および収益率の変動の影響を吸収することになる。

LTAABは、QTCの日々のキャピタル・マーケット業務に含まれていない長期資産の管理に責任を負っている。

2 重要な会計方針およびその他の説明情報

財務報告書の作成において採用された主要な会計方針は、下記および関係する財務書類の注記に記載される。

(a) 作成基盤

2018年6月30日に終了した会計年度の汎用財務書類は、オーストラリア会計基準（以下「AASB」という。）およびオーストラリア会計審議会によって採用された解釈、2009年金融説明責任法、2009年財政および業績管理基準ならびにクイーンズランド州政府機関財務報告要件（法定組織に適用あるもの）に従い作成された。

IFRSの遵守

QTCの財務書類は、国際会計基準審議会が公表したIFRSに適合している。QTCは、営利法人と同様にIFRSの要件を遵守することとしている。営利法人として報告することは、QTCの財務書類に重大な変化をもたらさない。

会計方針、開示、基準および解釈指針の変更

採用されている会計方針は、以前の会計年度の会計方針と一致している。

新しい会計基準

QTCは当年度において、AASB第2016-2号（オーストラリア会計基準の改訂 - 開示イニシアチブ：AASB第107号の改訂）を初めて適用した。QTCは、金融活動により生じた債務の変動について説明するため、キャッシュ・フローおよび現金以外の資金収支の変動を含めたより詳細にわたる情報を開示した。この情報は、「注記15（b）資金収支表に対する注記」に含まれている。

その他の当該会計年度に有効であるすべての新しいまたは改訂された会計基準が適用された。

未採用の基準および解釈指針

特定の新しい会計基準が公表されたが、今報告期間には強制適用されない。これらの基準は、2018年1月1日以降に開始する年次報告期間から強制適用される。QTCにおいて、かかる会計年度は2018／19年である。これらの基準および解釈指針の重大な変更による影響についてのQTCの評価は以下のとおりである。

（ⅰ）AASB第9号（金融商品）

AASB第9号（金融商品）は、AASB第139号（金融商品：計上および評価）に置き換わる。AASB第9号は、AASB第139号を簡略化するとともにその欠点に対処するため制定された。QTCに影響するこの基準の主な変更点は、金融資産の分類および減損に関するものである。

金融資産の分類

分類のグループ分けは、従来の4カテゴリー・モデルから、損益を通じた公正価格（以下「FVTPL」という。）、その他の包括的利益を通じた公正価格、および償却後原価、という簡略化された3つの測定ベースに変更される。QTCは引き続き、すべての金融資産をFVTPL測定ベースを用いて測定する。したがって、新しい基準の適用による測定の変更はない。

金融資産の減損

AASB第9号は、金融資産にかかる減損損失の決定に関して、新しい「予想信用損失（以下「ECL」という。）」モデルを導入しており、これによって損失を従来の基準よりも早期に計上する。事業体は、以下の各事項につき引当金の設定が必要となる。

- 償却後原価によりまたはその他の包括的利益を通じて公正価格により保有されるすべての金融資産にかかる予想信用損失
- 損益を通じて公正価格により測定されないすべてのローン・コミットメント
- AASB第9号が適用され、かつ損益を通じて公正価格により計上されない金融保証契約
- AASB第117号（リース）の範囲内のリース債権、およびAASB第15号（顧客との契約から生じる収益）の範囲内の売掛債権または契約資産で対価を受取る無条件の権利を発生させるもの

売掛債権を除き、ECLモデルは、QTCのように金融資産をFVTPLにより測定する事業体には適用されない。重要な財務要素を含まない売掛債権または契約資産に関しては、貸倒引当金は、当初の計上時および当該債権の償却期間にわたり、残存期間のECL相当額により測定しなければならない。QTCは、各報告期間末現在の延滞債務に適用される予想信用損失モデルを採用している。QTCの過去の貸倒損失の経験に基づき、ECLの採用による財務書類への影響はないものと予想される。

（ⅱ）AASB第15号（顧客との契約から生じる収益）

AASB第15号（顧客との契約から生じる収益）は、AASB第118号（収益）に置き換わる。その趣旨は、収益の報告のグローバルな一貫性、比較可能性および統一性を高めることにある。現在、収益を計上する時期は、主にリスクおよび経済価値の移転に基づく。このことが収益の報告における主観的評価およ

び潜在的ミスマッチをもたらしてきた。新しい基準は、物品またはサービスの支配権が顧客へ移転される時点を重視する。新基準は、収益の額および時期を決定するために事業体が適用する5つの原則を含んでいる。基本の原則は、事業体が顧客に物品またはサービスを移転するときに、その物品またはサービスと引き換えに当該事業体が受取る権利があると予想する金額で収益を計上することである。

AASB第15号は、その取扱範囲から、AASB第9号（金融商品）が規律する取引を明白に除外している。QTCにおいてこれに関連するのは、受取利息である。貸付金の提供により得られた手数料、現金管理手数料および保証手数料は、AASB第15号の範囲に属する。QTCは、顧客の指令により後になって計上される収益について、5段階方式を適用することになる。これによってQTCが現在これらの項目に関する収益を計上している方法が変更されることはない。QTCが主にQTC以外の第三者によるサービスの提供を代行する代理人として行為する場合、これらの契約は、QTCにより原価回収基準で組成されるため、顧問料収入は計上されない。QTCのサービスの利用に関して顧客により顧問料が支払われる場合、この収入はQTCにより各義務の実行が完了したときに計上される。報告期間ごとに、その時点で有効な顧客契約について詳細な評価が作成される。

(iii) AASB第16号（リース）

AASB第16号（リース）は、2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用される。この新基準は、賃借人側の会計処理を変更し、その結果貸借対照表におけるほぼすべてのリースが計上されることになる。かかる基準は、賃借人に関して、資産を使用する権利および将来のリース契約の現在価値にかかる負債の計上を要求する。このことにより、QTCの現在のイーグル・ストリート111番地における主たる事業所のリースおよび駐車場のリースが貸借対照表に計上されることになる。貸借対照表に追加される現行のリース契約の現在価値は、（資産としておよび負債としての両方で）27百万ドルである。賃貸人に関しては、本基準はほぼ変更がなく、賃貸人は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースとの区別を継続することになる。

上記を除き、論点となっているものの未だ効力が発生していないオーストラリア会計基準および解釈指針の採用は、QTCの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予測される。しかしながらかかる解釈指針により、現在の財務書類の情報開示方法が若干変更される可能性がある。

評価基準

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、資産および負債の公正価格評価に基づき作成されている。公正価格は、取引を行う十分な知識および意思を有する独立当事者間において資産が交換されまたは負債が決済される価格をいう。

機能通貨および表示通貨

財務書類は、QTCの機能通貨である豪ドルによって表示される。

資産および負債の分類

貸借対照表は、流動性基準により表示されている。資産および負債は、流動性の低い順序で表示されており、流動および固定の区別はされていない。

(b) 外貨

外貨取引は、まず当該取引日に適用される為替レートで豪ドルに換算される。決算日に、外貨によりQTCが受取りまたは支払う額は、利率および経過利息を考慮に入れ、決算日現在の為替レートを使って評価されている。為替差損益は包括的利益計算書に計上されている。

(c) 担保

QTCは、合意された市場上限に従って担保の提供を要求するカウンターパーティと様々な取引を行っている。かかる上限を超えれば、QTCは、取引を担保するためにカウンターパーティに対し資産を担保に供することが必要となるかまたはカウンターパーティから資産を担保に受けられることもある。担保として提供または受領された資産は主に現金の形による。

(d) 金融資産および金融負債

金融資産は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

・現金および現金同等物

・損益を通じて公正価格により評価される金融資産

・金融派生商品

・貸付金

金融負債は、損益を通じて公正価格で評価され、以下を含む。

・利付債務

・預金

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCがなった時点、すなわち取引の決済日に計上される。金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が期間満了したかまたは譲渡されかつQTCの支配下になくなった時点で、その計上が廃止される。金融負債は、契約に規定される義務が終了したか、取り消されたかまたは期間満了した時点で、貸借対照表上から抹消される。

金融資産および金融負債は、損益を通じて公正価格により評価され、公正価格は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照する。市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積もられる。

QTCは、取引される金融商品の公正価格を決定する基盤として、リスクポジションを相殺する中間市場価格を使用する。一般に、金利および外国為替リスクを管理するために使用される金融デリバティブを伴う借入資金のリスクの性質は、貸し付けられる資金のそれと緊密に一致する。他のすべてのケースでは、重要な場合には、売値－買値のスプレッドが適用される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、包括的利益計算書において計上される。

(e) 金融商品の相殺

QTCは、法的強制力のある相殺権があり、純額ベースで決済するかまたは資産を実現し同時に負債を決済する意図がある場合に、金融資産と金融負債を相殺する（注記12(c)(iv)参照）。

(f) 買い戻し合意

買い戻し合意の下で売却された有価証券は、損益を通じて公正価格により評価される金融資産カテゴリーの中で保有され、一方買い戻し債務は、損益を通じて公正価格により評価される金融負債として開示される。

(g) リース収入

QTCが貸主であるオペレーティング・リースから得られるリース収入は、リース期間にわたり定額法で収益として計上される。

(h) 手数料収入

手数料収入は、以下を含む。

・QTCの貸付および預り金の管理から得られる収入を意味する、管理手数料収入は、サービスが提供されたときに発生主義で計上される。
・経済的利益がQTCに流入し、確実に評価できる可能性が高い範囲で、サービスの提供される期間において計上される報酬。
・開始時および契約期間にわたり継続的に計上される、金融保証にかかる収益。債務不履行の可能性は保証委託により極めて低いため、受取収益は公正価格を反映している。

(i) 損益

州総督が別に定める場合を除き、公社法は、すべての利益を州の統合基金の利益とし、すべての損失を州の統合基金の負担とすることを要求している。州の統合基金への利益の還元は、配当の形で実行され、配当は、QTCの資本要件を考慮した上で理事会の承認に従って提供される。

(j) 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェアライセンスの取得にかかる費用および特定ソフトウェアの開発にかかる費用は、資産勘定に計上される。これらの資産は、通常3年から10年の予想利益期間において定額法で償却される。

(k) 減損

非金融資産の帳簿価額は、各々の報告日付または減損の兆候が生じた際に見直される。減損の兆候がある場合、その資産の回収可能価額が決定される。資産の帳簿価額が回収可能価額を超える額は、減損損失として計上される。資産の回収可能価額は、資産の公正価格から処分コストを控除した額または使用価値のいずれか高い方として決定される。

(l) 従業員の手当

過去の役務の対価として既存もしくは生成中の債務が存在する場合には、給与、年次休暇、長期勤続休暇および短期インセンティブ（以下に定義される。）を含む従業員の手当が負債として計上される。この負債は、債務を確実に評価できることを前提とした給付見込額が基準となる。この金額は、翌12ヶ月以内に支払われる場合には、割引前の基準で評価される。長期勤続休暇等、支払日が12ヶ月を超えることが見込まれる金額については、将来の給付増加が予想され、オーストラリア政府債利回りを使用して割引がなされる。病気休暇は給付が確定したものではないので、取得された際に、費用が病気休暇について計上される。

(m) 端数整理

金額は、1ドル未満が四捨五入されている注記21および22ならびに百万ドル未満が四捨五入されている注記12(a)(ii)を除いては、千ドル未満を四捨五入している。

(n) 比較される数値

前年の比較される数値に重要な調整は行われていない。

(o) 判断および予測

財務書類の作成には、会計上の見積もりの使用を要する。見積もりおよび潜在価値の推定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積もりの修正は、見積もりが修正される期間および将来において影響を受ける期間において認められている。より高度な判断または複雑性を内包する領域、または財務書類にとって仮定または見積もりが重要となる場合がある分野は以下のとおりである。

金融資産および金融負債の公正価格

金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は、入手可能な市場価格の見積もりを参照することにより公正価格が算出される。活発な市場では取引されない金融商品の公正価格は、類似した商品の市場の見積もりを参照するか、または評価技術を使用して決定される。評価技術は、スワップ・カーブまたはカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーの信用スプレッドへ、売買マージンを適用することができる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。

活発な市場の見積もりが入手不可能な場合、評価または推定方法の選択が必要となる場合がある。

クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド（QTH）への出資

クイーンズランド州財務省は、QTHの60%の実質持分および議決権の76%を有している。残りの40%の実質持分および24%の議決権は、QTCが保有している。QTCは、QTHに対する投資につき、事業体、エクスポージャーもしくは変動リターンに対する権利またはかかるリターンに影響を及ぼす権利に対して支配または重大な影響を有さないため、持分法を適用していない。クイーンズランド州財務省は、重要な取引を支配し、QTHのすべてのリスクを負いかつ利益を享受し、したがって、QTHはクイーンズランド州財務省の財務書類に連結されている。

キャピタル・マーケット業務

3 損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益／（損失）

会計方針

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、以下の項目から構成される。

- 発生主義で計上される純受取利息および純支払利息
- 決済日に計上される投資対象の売却および借入の期限前弁済による市場金利の変動から生じる純実現損益
- 投資、一定の貸付および借入による市場金利の変動から生じる純未実現損益

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる利益		
現金および現金同等物	13,255	8,126
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	487,326	368,118
デリバティブ	127,260	62,528
貸付金	2,705,216	136,221
	3,333,057	574,993
損益を通じて公正価格により評価される金融負債にかかる（損失）／利益		
損益を通じて公正価格により評価される金融負債		
-短期	(156,987)	(131,868)
-長期	(2,739,881)	(422,179)
預金	(191,600)	(193,499)
デリバティブ	(135,499)	290,767

その他	(15,950)	(20,093)
	(3,239,917)	(476,872)

当該会計年度においては、長期利回りは比較的安定しており、市場価格の緩やかな上昇により金融資産から生じる受取利息および金融負債にかかる支払利息が増加した。それに対し、前会計年度においては、利回りがより大幅に上昇したため、金融資産および金融負債の市場価格が下落した。市場価格の下落により、金融資産から生じる受取利息および金融負債にかかる支払利息の大部分が相殺された。

4 一般管理費

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
給与および関係費用	38,011	35,933
退職積立金	3,395	3,463
その他の従業員の手当(1)	658	1,104
請負	542	4,488
顧問手数料	6,837	3,128
情報およびレジストリサービス	2,773	2,475
有形固定資産の減価償却	973	1,649
無形固定資産の償却および減損	2,092	1,757
賃料	3,252	6,045
情報および通信技術	10,341	7,953
その他の管理費用	4,860	5,580
	73,734	73,575

(1) 余剰人員削減費用に関するもの。

5 所得税

会計方針

QTCは、1997年所得税法（その後の改正を含む。）第50条の25に基づき所得税の支払を免除されている。QTCは、所得税に代わる支払をクイーンズランド州政府の統合基金に対して行う。所得税負債の計算は、QTCのキャピタル・マーケット業務によって管理される特定の活動による収入に基づいて行われる。長期資産セグメントに、所得税は課税されない。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
当期税	15,943	13,538
繰延税金費用／（収益）	(1,985)	662
当年度計上された所得税費用合計	**13,958**	**14,200**
所得税費用および会計上の税引前利益との間の数値調整		
税引前当期（損失）／利益	(85,408)	367,975
非課税ポートフォリオからの差引利益／（損失）		
キャピタル・マーケット業務	61,773	96,095
長期資産	(193,698)	224,591
課税ポートフォリオからの営業利益	**46,517**	**47,289**
課税ポートフォリオにかかるオーストラリアの30%税率における税金	**13,955**	**14,187**
控除できない効果額	3	13
所得税費用	**13,958**	**14,200**

6 現金および現金同等物

会計方針

現金および現金同等物は、手元現金および容易に換金可能な流動性の高い投資である要求払預金（11AMの現金保有額）を含む。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
銀行預金(1)	42	989,588
短期金融市場預金	640,626	1,135,180
	640,668	2,124,768

(1) 2017／18年において、会計年度末にかけて顧客が銀行口座に追加現金を入金し、7月上旬に引き出された（注記10を参照のこと。）。

7 売却目的で保有する資産

会計方針

固定資産は売却目的で保有する資産に分類され、帳簿価格純額で計上される。販売原価控除後のその後の公正価格の増減は、包括的利益計算書において計上される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
工場および機械	10-30%

決算日において売却可能だった工場および機械の帳簿価格の調整額は、以下のとおりである（注記25を参照のこと。）。これらは、主にQTCが州政府全体のリース・ファシリティのもとで公共部門会社向けにリースするバスおよびフェリーから成る。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
決算日現在原価	166,167	230,936
減価償却および減損累計額	(106,782)	(138,835)
帳簿価格純額	**59,385**	**92,101**
変動		
期首現在帳簿価格純額	92,101	132,384
処分	(11,434)	(10,470)
減価償却費	(21,282)	(29,813)
期末現在帳簿価格純額	**59,385**	**92,101**

8 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年

割引証券	4,948,971	3,567,666
連邦証券および州発行証券(1)	1,384,150	1,515,773
変動利付債券	8,245,590	7,639,279
定期預金	4,952,090	5,232,255
その他の投資	997,679	1,313,178
	20,528,480	19,268,151

(1) QTCは自己株式の保有を維持している。かかる自己株式保有は、相殺されており、よって損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債より除外されている。

2018年6月30日現在、金融資産8,033.6百万ドル（2017年度は7,590.8百万ドル）が12ヶ月経過した後に満期を迎える予定である。

9 デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

会計方針

すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価格により評価され、その損益は損益計算書において計上される。デリバティブは、貸借対照表上、公正価格が正である場合には資産に、負である場合には負債に計上される。

QTCは、資産・負債管理の一環として、金利、為替および信用リスクへのQTCのエクスポージャーをヘッジするため、金融派生商品を利用する。さらに金融派生商品は、長期変動金利または長期固定金利へのエクスポージャーを分散するためにも利用される。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
デリバティブ金融資産		
金利スワップ	38,614	62,511
クロス通貨スワップ	31,035	176,238
外国為替契約	47,047	39
先物取引契約	13,419	98,771
	130,115	337,559
デリバティブ金融負債		
金利スワップ	(31,635)	(8,317)
クロス通貨スワップ	(20,104)	(101,649)
外国為替契約	(2,287)	(9,677)
先物取引契約	(41,184)	(55,549)
	(95,210)	(175,192)
デリバティブ(純額)	34,905	162,367

2018年6月30日現在、上記デリバティブのうち15.3百万ドル（2017年度は11.2百万ドル）に、12ヶ月超の償還日が設定されている。

10 貸付金

会計方針

QTCは、その顧客のために借入を行い、QTCの資金のコストに見合った利率に、QTCの業務のコストをカバーするための一般管理費を加えて貸付を行う。

貸付金は、当初引き出された金額が計上される。当初の計上後、貸付金は、基礎となる債務ポートフォリオまたは固定金利貸付の場合、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを参照し、公正価格で貸借対照表に記載される。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
州政府部局	31,382,607	33,829,520
州政府保有法人	26,006,139	26,400,250
公法人(1)	18,017,825	17,996,287
地方自治体(2)	6,136,975	6,449,433
QTC関係法人	121,626	130,385
その他の法人(2)	286,611	296,083
	81,951,783	85,101,958

(1) クイーンズランド州財務省の関係者の一部ではない大学への貸付金406.8百万ドル（2017年度は372.7百万ドル）を含む。

(2) 地方自治体およびその他の法人は、クイーンズランド州財務省の関係者の一部ではない。

2018年6月30日現在、顧客預金4.6十億ドル（2017年度は3.9十億ドル）は、引出しファシリティに入金され、貸借対照表において貸出金額と相殺された。2018年6月30日現在、貸付金の総額は、86.6十億ドル（2017年度は89.0十億ドル）であった。

2018年6月30日現在、返済金81,628.9百万ドル（2017年度は84,162.3百万ドル）を12ヶ月経過した後に受領する見込みである。

11 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

(a) 利付債務

利付債務は、主として短期政府債券、オーストラリア債券および国際債券ならびに変動利付債券から構成される。オーストラリア債券は、QTCの国内債券、資本指数化債券および公債を含む。国際債券は、グローバル債券およびユーロ債券を含む。グローバル債券は、アメリカ合衆国内およびユーロ市場で発行された豪ドル建て債券である。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
利付債務		

短期		
政府債券	4,244,895	4,471,325
コマーシャル・ペーパー	1,165,092	921,564
	5,409,987	5,392,889
長期		
豪ドル建て債券	85,766,730	88,313,286
変動利付債券	4,009,753	2,505,946
豪ドル建てグローバル債券	-	186,138
ミディアム・ターム・ノート	1,021,030	1,730,599
その他	324,949	334,124
	91,122,462	93,070,093
利付債務合計	**96,532,449**	**98,462,982**

QTCの借入は、1988年クイーンズランド州財務公社法に基づき、クイーンズランド州政府によって保証される。2018年6月30日現在、債務証券81,328.6百万ドル（2017年度は83,556.6百万ドル）が12ヶ月超経過した後に決済される見込みである。

外貨建て商品は完全にヘッジされるため、外国為替相場の変動による純エクスポージャーは存在しない。外国為替相場の変動によるQTCのエクスポージャーおよびかかるエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの詳細は、注記12(a)(i)に記載されている。

金融負債の帳簿価格と、満期時に債務保有者に対し契約上支払われるべき金額の差額は次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

2017／18年期末現在	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,244,895	4,255,000	(10,105)
コマーシャル・ペーパー	1,165,092	1,167,841	(2,749)
	5,409,987	5,422,841	(12,854)
長期			
豪ドル建て債券	85,766,730	77,940,564	7,826,166
変動利付債券	4,009,753	4,000,000	9,753
ミディアム・ターム・ノート	1,021,030	964,587	56,443
その他	324,949	323,888	1,061
	91,122,462	83,229,039	7,893,423
利付債務合計	**96,532,449**	**88,651,880**	**7,880,569**

(単位：千ドル)

2016／17年期末現在	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,471,325	4,485,000	(13,675)
コマーシャル・ペーパー	921,564	923,315	(1,751)
	5,392,889	5,408,315	(15,426)
長期			
豪ドル建て債券	88,313,286	79,079,879	9,233,407
変動利付債券	2,505,946	2,500,000	5,946
豪ドル建てグローバル債券	186,138	181,276	4,862
ミディアム・ターム・ノート	1,730,599	1,659,197	71,402
その他	334,124	331,629	2,495
	93,070,093	83,751,981	9,318,112
利付債務合計	**98,462,982**	**89,160,296**	**9,302,686**

(b) 預金

顧客預金は、QTCキャッシュ・ファンドまたはワーキング・キャピタル・ファシリティ（11AMファンド）において受け入れられる。かかる預金の投資から発生する収益は日々預金者に発生する。貸借対照表に記載される数値は、決算日における預金の市場価値を表示する。

保有担保および買い戻し条件付き売却有価証券は預金として開示されている。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
顧客預金		
地方自治体	2,549,851	3,049,454
公法人	2,706,450	2,773,869
州政府保有法人	83,376	920,111
州政府部局	73,233	44,349
QTC関係法人	83,172	77,329
その他の預金者	173,671	172,443
	5,669,753	7,037,555
保有担保	72,860	75,290
買戻契約	470,931	316,046
	543,791	391,336
預金合計	**6,213,544**	**7,428,891**

2018年6月30日現在、5,616.0百万ドル（2017年度は6,977.2百万ドル）が12ヶ月以内に満期を迎える予定である。

12 金融リスク管理

QTCの事業は、市場リスク（外国為替リスク、金利リスク、ベーシス・スプレッド・リスクおよびクレジット・スプレッド・リスク）、流動性リスクおよび信用リスクといった様々な金融リスクを有している。QTCの金融リスク管理は、金融リスクを最小限に留め、変動性を管理することを中心とし、QTCおよびその顧客の財務実績に対する金融リスクの潜在的悪影響を軽減することを目指している。QTCは、金融リスクを管理するため、為替予約、金利スワップおよび先物取引契約といった金融派生商品を利用している。

金融リスク管理のための強力なシステムが設定されている。金融リスク方針の遵守が毎日チェックされている。独立性を確保するために、金融リスクの測定および監視は、取引チームとは別個のチームによって行われている。

すべての金融リスク管理活動は、金融市場リスク指針で定めるとおり、理事会の承認した方針の範囲内で行われており、新しい金融商品は、QTCの理事会により承認されている。金融市場リスク方針の違反は、すべて、最高経営責任者ならびに資金調達および市場委員会会議において段階的に処理され、次回の理事会会議において提出される。

QTCは、キャピタル・マーケットにおける活動を行うにあたり、自己資本政策を考慮している。当該政策は、QTCが事業活動およびリスク分析を支援するための自己資本規制管理方法を定めている。自己資本規制は、ストレステストを適用し、借入リスク、流動性リスク、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクについて算定されている。最適な自己資本規制は、QTCの実質資本と定期的に比較され、報告書が経営陣および理事会に提出される。

(a) 市場リスク

QTCは、重大な影響を有しない価格変動リスクとともに、金利リスクおよび外国為替リスクの形で市場リスクを有している。

市場リスクに対するQTCのエクスポージャーは、クイーンズランド州の公共部門企業が必要時にいつでも資金を調達できることを確保し、かつ満期を迎える貸付の借換に関するリスクを低減させるための需要に先立った借入を含む借入および投資活動によるものである。

市場の変化の結果、残存リスクポジションがあり、これにより、実現会計損益および未実現会計損益を本年度中に計上する可能性がある。これらの取引が満期まで保有されるか否かにより、未実現損益が次期会計期間において逆転する可能性もある。

QTCは、QTCのキャッシュ・ファンドに保有する資金を、顧客に代わって投資する。クレジット・スプレッドの変動は、キャッシュ・ファンドが保有する資産の価値へ影響を与え、未実現時価会計損益をもたらす。QTCは、一般的にこれらの資産を満期まで保有するため、リターンにおける信用証拠金の変動による時価での影響は、通常、資産の耐用年数につき転嫁される。QTCは、これらの顧客に対する未実現クレジット・スプレッド調整（プラスの変動であるかマイナスの変動であるかを問わない。）を、キャッシュ・ファンドの投資者に対して転嫁しない。

(ⅰ) 外国為替リスク

QTCは、外貨での借入が可能な資金調達ファシリティを有している。QTCのキャッシュ・ファンドは、外貨建て資産に投資する場合がある。QTCは、外貨借入および海外投資に伴う為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約およびクロス通貨スワップの両方を行っている。次の表は、ク

ロス通貨スワップと先物為替予約が外貨借入および海外投資に対してもたらしたヘッジ効果を豪ドル換算で要約したものである。

(単位：千ドル)

	借入		海外投資		デリバティブ契約		純エクスポージャー	
	2017／18年	2016／17年	2017／18年	2016／17年	2017／18年	2016／17年	2017／18年	2016／17年
米ドル	(927,228)	(820,348)	424,185	729,101	503,043	91,247	-	-
ニュージーランド・ドル	-	(841,851)	-	-	-	841,851	-	-
英ポンド	(230,613)	-	-	29,812	230,613	(29,812)	-	-
スイス・フラン	(149,701)	(149,528)	-	-	149,701	149,528	-	-
円	(183,492)	(174,549)	-	-	183,492	174,549	-	-
ユーロ	(631,496)	(596,235)	-	52,040	631,496	544,195	-	-

(ⅱ) 金利リスク

QTCは、顧客指令に規定される存続期間の特性に基づき、顧客に貸付を行う。QTCは、資産および負債管理ポートフォリオ内で顧客への貸付の存続期間の特性およびQTCの資金間の差異を管理する。存続期間は、金融商品または金融商品のポートフォリオの金利感応度を直接測定するものであり、金利の変動による金融商品および金融商品のポートフォリオの価値の変化を数値化する。顧客への貸付およびQTCの資金間の差異の管理にかかる費用または利益は、すべてQTCの顧客へ転嫁されるため、QTCは、当該ポートフォリオに関する金利リスクから効果的に保護されている。

QTCの先立った借入および信用の質が高く、流動性の高い資産への余剰金投資の結果である金利リスクは、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、価格差リスクおよびバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を考慮して管理されている。イールド・カーブに沿った金利動向が得られないというリスクを管理するため、QTCは、期間ごとにおける純金利リスクが測定できるように、ポートフォリオのキャッシュ・フローを一定の期間ごとに運用している。QTCは、金利リスク管理を行うために金利スワップ、金利先渡契約および先物取引契約を締結している。

QTCの資金および流動性ポートフォリオにおいて、中期から長期の固定利率での借入の金利エクスポージャーを変動利率での借入と交換するために、金利スワップを利用することができる。また、しばしば変動から固定へのスワップは固定利率の資金を創設するために行うことができる。資金および流動性ポートフォリオにおいて金利スワップを用いる場合、QTCは価格差リスクを有する。価格差リスクは、スワップ・カーブとQTC・イールド・カーブとの間での変動に対する、時価でのエクスポージャーを表す。

QTCは、理事会の承認したVaRの枠組みを用いて、QTCが影響を受ける市場リスクを管理しており、これは定義されたストレステストおよびPVBP（1ベーシス・ポイント当り現在価値の変動）などのその他の方法によって補完される。VaRによる評価により、任意の保有期間における潜在的な時価での損失が99%の信頼度で予測される。QTCは、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチにより、10営業日の保有期間を用いてVaRを計算する。

VaRの影響

期末現在のVaRならびに当該会計年度におけるエクスポージャーの最小値、最大値および平均値は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

金利リスクにかかるVaR	2017／18年	2016／17年
期末現在	11	16
当期平均	14	14
会計年度－最小	11	10
会計年度－最大	24	16

上記VaRの算出において、QTCのキャッシュ・ファンドの保有資産の価値に対する、クレジット・スプレッドの変動の時価での潜在的影響は反映されていない。2017／18年期末現在、QTCは、QTCのキャッシュ・ファンドにおける保有資産のクレジット・スプレッドの変動に対して、1ベーシス・ポイント当り約0.90百万ドルのエクスポージャーを有している。

QTCはまた、その自己資本政策に従いリスクを管理するために維持すべき最適な自己資本レベルを決定する目的で用いられる手段であるストレスVaRを算出している。最適な自己資本は算出され、QTCの実質資本と比較される。ストレスVaRは、世界金融危機が発生した時期を網羅する期間に基づいている。

(b) 流動性および資金調達リスク

QTCは、強固な内部枠組みを有し、これにより、広範な流動性シナリオ分析および予測が、州の流動性ポジションに関する適切な将来予測の見通しが存在することを確認するための仮定の感度を理解するために行われる。

QTCの債券は、資本リスクの加重が0%であるバーゼルIII改革に基づくオーストラリアの銀行向けレベル1（慎重に要求される。）の資産である。平常時および困難な市況において、QTCの債券は、多くの需要が見込まれる。債券発行能力は、流動性の潜在的源泉とみなされる。

QTCは、今日見積もられ、将来に予測される最低流動性要件を満たすために適切な流動性（これにより流動資産に適したヘアカットが可能となる。）を保有する。QTCは、以下のシナリオを同時に容易に満たすための最低流動性要件を測定する。

・S&Pの流動性比率－12ヶ月間において債務返済額に対して流動資産が80%超の比率を保持する。
・流動性予測－12ヶ月間において最低4十億ドルの予測流動性を保持する。
・日々の現金残高－QTCの貸借対照表上の資産および負債からのキャッシュ・フロー純額に備えて、11AMの現金保有額、RBA（以下に定義される。）レポ適格証券および譲渡可能預金証書を、最低5営業日間における必要額で保有する。

加えて、QTCは、公共部門企業の預金および州の長期資産を支えるために、流動資産を保有する。QTCは、これらの流動資産を流動性危機における流動性の潜在的源泉と考えている。

QTCは、中期から長期の資金調達ファシリティの中核として豪ドル建てベンチマークの債券ファシリティを、また短期資金調達ファシリティの中核として国内政府債券ファシリティ、ユーロ建てのコマーシャル・ペーパー・ファシリティおよび米国コマーシャル・ペーパー・ファシリティを保有している。さらに、QTCは、海外市場で資金調達機会を利用するために、ユーロ建ておよび米国のミディアム・ターム・ノート・ファシリティを保有している。QTCは、これらのファシリティにより、国内外の金融市場取引に迅速に参加することができる。

預金および支払債務を除き、負債の満期分析は、契約期間中における未払元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上の資金収支に基づき計算された。

キャッシュ・ファンドおよびワーキング・キャピタル・ファシリティ(11AMファンド)に計上されている預金は、請求次第払戻される。一方、株券貸付および買戻契約の担保として保有している預金はかかる有価証券がQTCに対して交付されたときに払戻される。

現金および受取債権を除き、資産の満期分析は、契約期間中における未払元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上の資金収支に基づき計算された。

顧客への貸付金に関しては、一部の貸付金はインタレスト・オンリー型であり、元本部分については返済日が確定していない（顧客の事業の質および当該事業の財務の健全性に基づき貸付が行われる。）。完全な満期分析を行うため、当該貸付金の元本部分は5年超の期間区分に分類され、当該期間区分中においては利息の支払は想定されていない。

決算日現在、QTCが保有する金融資産および金融負債に関する契約上の資金収支は、次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

	2017／18年期末現在における契約上の満期						
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	640,668	-	-	-	-	640,668	640,668
受取債権	7,484	-	-	-	-	7,484	7,484
貸付金(1)	1,332,075	1,212,306	1,432,167	15,448,446	73,486,751	92,911,745	81,951,783
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	6,690,126	3,862,733	2,186,803	7,227,083	1,717,974	21,684,719	20,528,480
資産合計	**8,670,353**	**5,075,039**	**3,618,970**	**22,675,529**	**75,204,725**	**115,244,616**	**103,128,415**
金融負債							
支払債務および配当	(29,551)	-	-	-	-	(29,551)	(29,551)
預金	(6,075,055)	(22,371)	(4,348)	(14,964)	(97,999)	(6,214,737)	(6,213,544)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
－短期	(5,322,841)	(100,000)	-	-	-	(5,422,841)	(5,409,987)
－長期	(1,515,388)	(2,480,881)	(9,677,846)	(40,135,077)	(51,180,448)	(104,989,640)	(91,122,462)
負債合計	**(12,942,835)**	**(2,603,252)**	**(9,682,194)**	**(40,150,041)**	**(51,278,447)**	**(116,656,769)**	**(102,775,544)**
デリバティブ							
金利スワップ	(6,283)	(1,568)	(6,238)	(31,577)	64,911	19,244	6,979
クロス通貨スワップ	(30)	(2,447)	(18,858)	(94,208)	(510,400)	(625,943)	10,931
外国為替契約	44,516	-	-	-	-	44,516	44,760
先物取引契約	(27,765)	-	-	-	-	(27,765)	(27,765)

デリバティブ(純額)	**10,438**	**(4,015)**	**(25,096)**	**(125,785)**	**(445,489)**	**(589,947)**	**34,905**
純(負債)／資産	**(4,262,044)**	**2,467,772**	**(6,088,320)**	**(17,600,297)**	**23,480,789**	**(2,002,100)**	**387,776**
累計	**(4,262,044)**	**(1,794,272)**	**(7,882,592)**	**(25,482,889)**	**(2,002,100)**	**-**	**-**

(1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。したがって、当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ-トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。この結果、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも短くなる。このため、QTCは、金利リスクは有しないものの、定期的に負債の借換を行わなければならない。

(単位：千ドル)

	2016／17年期末現在における契約上の満期						
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	2,124,768	-	-	-	-	2,124,768	2,124,768
受取債権	4,018	-	-	-	-	4,018	4,018
貸付金	1,061,433	1,010,083	2,179,578	16,135,364	74,321,312	94,707,770	85,101,958
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	6,795,137	2,761,532	2,445,304	6,373,254	1,625,981	20,001,208	19,268,151
資産合計	**9,985,356**	**3,771,615**	**4,624,882**	**22,508,618**	**75,947,293**	**116,837,764**	**106,498,895**
金融負債							
支払債務および配当	(34,948)	-	(500,000)	-	-	(534,948)	(534,948)
預金	(7,280,949)	(22,377)	(4,394)	(21,921)	(99,705)	(7,429,346)	(7,428,891)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
－短期	(3,940,362)	(1,467,953)	-	-	-	(5,408,315)	(5,392,889)
－長期	(5,821,893)	(514,661)	(6,888,134)	(41,353,155)	(44,646,553)	(99,224,396)	(93,070,093)
負債合計	**(17,078,152)**	**(2,004,991)**	**(7,392,528)**	**(41,375,076)**	**(44,746,258)**	**(112,597,005)**	**(106,426,821)**
デリバティブ							
金利スワップ	(5,422)	(5,897)	(13,242)	(16,996)	-	(41,557)	54,194
クロス通貨スワップ	124,059	6,141	(36,909)	(87,923)	(46,102)	(40,734)	74,589
外国為替契約	(6,011)	(4,180)	-	-	-	(10,191)	(9,638)
先物取引契約	43,222	-	-	-	-	43,222	43,222
デリバティブ(純額)	**155,848**	**(3,936)**	**(50,151)**	**(104,919)**	**(46,102)**	**(49,260)**	**162,367**
純(負債)／資産	**(6,936,948)**	**1,762,688**	**(2,817,797)**	**(18,971,377)**	**31,154,933**	**4,191,499**	**234,441**
累計	**(6,936,948)**	**(5,174,260)**	**(7,992,057)**	**(26,963,434)**	**4,191,499**	**-**	**-**

(c) 信用リスク

(ⅰ) 金融市場における相手方

信用リスクは、QTCの金融市場リスク方針に厳密に従って、定期的に評価、測定および管理がなされる。信用リスクのエクスポージャーは、相手方の債務支払能力を定期的に分析することによって管理されている。

信用リスクは、相手方すべてによる債務不履行の場合の投資およびデリバティブ契約に関する決算日現在のQTCの潜在的な損失の見積もり（バーゼルIIIに基づく方法を用いて測定される。）である。デリバティブ契約のエクスポージャーは、デリバティブがQTCのすべてのクレジット・サポート・アネックスに基づく日々の信用極度額のない時価評価であるために、商品価値に適用される想定「追加」要因のみに基づくのに対して、非デリバティブ投資に関する信用リスクは、当該商品の市場価値または額面価格のいずれか高い方に基づき計算される。QTCはデリバティブの信用エクスポージャーを限定する担保約定（(iv)マスター・ネッティング約定を参照のこと。）を活用している。

すべてのデリバティブ契約は、信用極度額をゼロとする担保約定に従っており、重要な場合には、信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）の影響が反映されている。ただし、これは、担保約定および相手方の高い信用度により、通常は必要とされない。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。

下記の表は、QTCの期末現在における信用リスクのエクスポージャーを示したものである。

(単位：千ドル)

	2017／18年期末現在における信用格付(1)							
	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他(2)	合計
現金および現金同等物	-	-	-	640,668	-	-	-	640,668
金融資産(3)	1,422,968	585,896	257,043	15,041,095	2,140,943	1,572,754	180,356	21,201,055
デリバティブ	-	-	-	42,436	11,360	-	-	53,796
	1,422,968	585,896	257,043	15,724,199	2,152,303	1,572,754	180,356	21,895,519
	6%	3%	1%	72%	10%	7%	1%	100%

	2016／17年期末現在における信用格付(1)							
現金および現金同等物	-	-	-	2,124,768	-	-	-	2,124,768
金融資産(3)	1,413,098	381,750	332,172	14,848,004	1,243,689	570,008	338,632	19,127,353
デリバティブ	-	-	-	69,476	44,853	-	-	114,329
	1,413,098	381,750	332,172	17,042,248	1,288,542	570,008	338,632	21,366,450
	6%	2%	2%	80%	6%	2%	2%	100%

(1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。

(2) 長期格付のA-ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。

(3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

QTCは、相手方の信用の質の高さに強いこだわりを持ちながら、保守的な信用リスクの管理方法を採用している。QTCは、相手方の信用リスクの限度を決定するにあたり、格付基準方法を用いており、QTCの資本市場の相手方の自己信用査定を行うQTCの信用リスク分析チームによって補完される。各相手方の信用リスクの限度は、主に相手方の所在国、信用測定基準、資金調達プログラムの規模、資産構成および原証券の質を勘案したうえで決定される。

QTCの信用リスクは、銀行事業、とりわけ国内の銀行事業に集中している。QTCが、その投資ポートフォリオの分散化に重点を置いてきた一方で、QTCのBBB+またはそれ以上の格付（約82%のリスクがAA-もしくはそれ以上である。）の関係者に対する投資および流動性の高い証券に対する投資の必要性によって、銀行信用に対する投資が主流となっている。

(ⅱ) 貸付の相手方

エクスポージャーが低い民間企業を除く貸付の相手方は、クイーンズランド州政府の下部主体であり、当該貸付の約75%（2017年度は68%）は明示的な州政府の保証を受けている。したがって、これらのエクスポージャーは、QTC全体の信用リスクには含まれていない。

(ⅲ) QTCの債務の信用リスクと公正価格の連動性

QTCの借入は州政府により保証される。またオーストラリア政府保証の借入（2018年度は2,427百万ドル）は連邦により保証される。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。公正価格の変動は主に相場変動に起因する。

(ⅳ) マスター・ネッティング約定

QTCは、国際スワップデリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約に基づき、すべてのデリバティブ取引を行っている。QTCは現在、債務不履行事由が生じた場合におけるマスター・ネッティング約定を行っておらず、そのため財政状態計算書においてすべての金融派生商品を総額ベースで表示している。QTCはまた、それぞれのISDAマスター契約についてクレジット・サポート・アネックス（CSA）を付しており、これらに基づき毎営業日に担保が移転される。これはさらに、QTCの信用リスクを軽減する。

下記の表は、相殺されるか、または法的強制力のあるマスター・ネッティング約定およびその他同様の契約に基づくが相殺されない金融商品を示したものである。「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のQTCの貸借対照表上での影響を示している。

(単位：千ドル)

		貸借対照表上で相殺されていない関連する金額		
	貸借対照表上の総額および純額	金融商品担保	受領または差入現金担保	純額
2017／18年				
デリバティブ資産				
－マスター・ネッティング約定に基づくもの	130,115	-	(128,347)	1,768
デリバティブ負債				
－マスター・ネッティング約定に基づくもの	(95,210)	-	95,210	-
純エクスポージャー	**34,905**	**-**	**(33,137)**	**1,768**
2016／17年				
デリバティブ資産				

－マスター・ネッティング約定に基づくもの	337,559	(63,126)	(244,936)	29,497
デリバティブ負債				
－マスター・ネッティング約定に基づくもの	(175,192)	-	175,652	460
純エクスポージャー	**162,367**	**(63,126)**	**(69,284)**	**29,957**

13 公正価格序列

公正価格で測定される金融商品は、AASB第13号（公正価値測定）に規定される序列に従って分類されている。公正価格序列は、使用されるインプットの可観測性に基づき、3つのレベルに分類される。

レベル1 - 活発な市場において、同一の資産および負債につき、QTCが測定日にアクセス可能な相場価格（調整は行われない。）。

レベル2 - 資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 観測可能な市場情報に基づかない資産または負債に関するインプット（観測不能なインプット）。

すべての損益を通じて公正価格により評価される金融商品は、取引相場価格または観測可能なインプットのいずれかを参照し、かかる商品に対して重要な調整を施さずに評価される。そのため、レベル3に分類される損益を通じて公正価格により評価される金融商品は存在しない。

レベル1に分類される金融資産は、主に短期取引可能銀行預金、活発な市場が形成されている連邦債券および準政府債券ならびに先物取引契約から構成される。レベル1に分類される金融負債は、QTCのベンチマーク債券から構成される。

レベル2に分類される金融資産には、取引が活発ではない企業の社債および準政府債券、一定の金融市場証券、変動利付債券、定期預金、QTCの貸付金ならびにすべての店頭デリバティブが含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップ、債券および先物市場における取引相場金利、スワップ・カーブに対する売買マージンおよびカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーの信用スプレッドなどのベンチマークとなる金利が含まれる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。QTCの貸付金は、基礎となる負債ポートフォリオに基づいて価格が設定される。

レベル2に分類される金融負債には、コマーシャル・ペーパー、政府債券、ミディアム・ターム・ノート、変動利付債券、QTC資本指数化債券および顧客預金が含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップおよび債券市場における取引相場金利などのベンチマークとなる金利が含まれる。評価には、LIBORまたはスワップ・カーブに対する固定のマージンを含めることができる。顧客預金は、主に元本保証のQTCのキャッシュ・ファンドに蓄えられる。

店頭デリバティブは、通常レベル2として評価され、為替先渡、為替スワップ、金利スワップおよびクロス通貨スワップを含む。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、スワップ市場における取引相場金利、直物為替レート・カーブおよびベーシス・カーブが含まれる。

QTCは、買値と売値のスプレッドの範囲内における公正価値測定の実務的かつ一貫性のある方法として、市場仲値による価格設定を適用する。

商品の公正価格序列レベルへの分類は、毎年見直され、評価インプットに重大な変更が存在し、振替えが行われたとみなされた場合、当該報告期間末にその効力が生じる。変動利付債券は、流動性要件を満たし、評価が当年度中の相場価格に基づき行なわれていることから、レベル2からレベル1に振り替えられ

た。QTC2030債券およびQTC2033債券もまた、流動性が向上したため、当年度中にレベル2からレベル1に振り替えられた。

(単位：千ドル)

2017／18年期末現在	相場価格（レベル1）	観測可能なインプット（レベル2）	合計
金融資産			
現金および現金同等物	640,668	-	640,668
損益を通じて評価される金融資産	12,054,074	8,474,406	20,528,480
貸付金	-	81,951,783	81,951,783
デリバティブ金融資産	13,419	116,696	130,115
金融資産合計	**12,708,161**	**90,542,885**	**103,251,046**
金融負債			
損益を通じて評価される金融負債			
－短期	-	5,409,987	5,409,987
－長期	86,315,997	4,806,465	91,122,462
預金	-	6,213,544	6,213,544
デリバティブ金融負債	41,184	54,026	95,210
金融負債合計	**86,357,181**	**16,484,022**	**102,841,203**

2016／17年期末現在			
金融資産			
現金および現金同等物	2,124,768	-	2,124,768
損益を通じて評価される金融資産	5,733,080	13,535,071	19,268,151
貸付金	-	85,101,958	85,101,958
デリバティブ金融資産	98,810	238,749	337,559
金融資産合計	**7,956,658**	**98,875,778**	**106,832,436**
金融負債			
損益を通じて評価される金融負債			
－短期	-	5,392,889	5,392,889
－長期	85,852,647	7,217,446	93,070,093
預金	-	7,428,891	7,428,891
デリバティブ金融負債	65,226	109,966	175,192
金融負債合計	**85,917,873**	**20,149,192**	**106,067,065**

14 有形固定資産

会計方針

有形固定資産は、減価償却累計額および評価損累計額を控除した原価で評価される。減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
情報関連機器およびオフィス設備	6-40%

資産の現存価額、耐用年数および減価償却の方法は、必要に応じ、各会計年度の終了時に見直されかつ調整される。

有形固定資産の帳簿価格の調整額は次のとおりである。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
決算日現在原価	6,168	12,208
減価償却および減損累計額	(1,583)	(7,545)
帳簿価格純額	**4,585**	**4,483**
変動		
期首現在帳簿価格純額	4,483	2,265
追加	1,075	3,904
処分	-	(37)
減価償却費	(973)	(1,649)
期末現在帳簿価格純額	**4,585**	**4,483**

15 資金収支表に対する注記

(a) 税引後利益と営業活動からの資金純額の調整

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
当期利益	**94,332**	**129,184**
営業利益における現金以外の資金収支		
利付債務にかかる損失／（利益）	1,422,117	(3,285,567)
預金にかかる利益	(17)	(1,133)
貸付金にかかる損失	790,966	4,018,515
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる損失	12,243	86,358
減価償却および償却	24,590	33,256
住宅協同組合に対する貸倒懸念債権	323	153
資産および負債における変動		
損益を通じて公正価格により評価される金融資産の減少	22,363	32,930
繰延税金資産の（増加）／減少	(1,985)	662
貸付金の増加	(13,692)	(165,931)
受取債権の（増加）／減少	(3,583)	7,626
利付債務の減少	(2,631,089)	(568,658)
預金の（減少）／増加	(1,087)	11,125
支払債務およびその他の負債の増加／（減少）	20,842	(490,352)
営業活動により使用された資金純額	**(263,677)**	**(191,832)**

(b) 金融活動により生じた負債の調整

(単位：千ドル)

2017／18年期末現在	期首現在残高	資金収支	公正価値の変動	外国為替の変動	その他現金以外の変動	期末残高
利付債務*	98,638,174	(597,920)	(1,359,678)	(62,439)	9,522	96,627,659
預金	7,428,891	(1,166,155)	17	-	(49,209)	6,213,544
配当の支払	500,000	(500,000)	-	-	-	-
	106,567,065	(2,264,075)	(1,359,661)	(62,439)	(39,687)	102,841,203

* デリバティブを含む。

長期資産

16 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

会計方針－分類および評価

金融商品は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

・損益を通じて公正価格により評価される金融資産

・償却後原価により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融資産

損益を通じて公正価格により評価される金融資産は、ユニット・トラストにおいて保有される投資を含み、ユニット・トラストへの投資は、QICが保有および管理する投資から構成され、現金、国際株およびその他多様な商品を含む。かかる投資は、計上されている未払手数料およびGSTの未収還付税額の控除を調整してQICが見積もる、原価に近いユニット・プライスに基づいた市場価格で評価される。

償却後原価により評価される金融負債

償却後原価により評価される金融負債は、資産ポートフォリオと引き換えに、州政府に対して発行された固定利付債券から構成される。当該固定利付債券は当初、取得した金融資産の公正価格と等しい額面価格で計上された。預金や引出しは、州政府の長期負債の変動に基づいて、債券へ／から行われた。債券は、50年（取引日である2008年7月1日から）または州政府の長期負債が消滅する日のいずれか長い方の年限をもって償還する。固定利付債券の利息は毎月資産計上され、利率は毎年見直される。

償却後原価により評価される金融負債は、実効金利法を用いて評価される。実効金利法は、金融商品の償却後原価を算定し、受取利息または支払利息を関連する期間にわたり配賦する方法である。このように、利息は、発生する期間に包括的利益計算書において計上される。

(単位：千ドル)

	2017／18年	2016／17年
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資－QIC		
当年度中の動向		
期首残高	31,714,458	31,076,084
純引出し	(3,226,794)	(1,743,662)
ユニット投資信託の公正価格により評価される純増減	2,000,286	2,382,036
期末残高	30,487,950	31,714,458

トラストの原資産は以下の種類の資産から構成されている。

防御的資産		
現金	7,854,382	7,481,652
固定利付資産	4,811,272	5,944,533
成長資産		
株式	3,821,700	3,500,091
多様な選択的資産	5,534,400	6,961,071
非上場資産		
インフラストラクチャー	3,018,799	2,891,681
プライベート・エクイティ	2,577,068	2,459,109
不動産	2,870,329	2,476,321
	30,487,950	31,714,458

17 金融リスク管理

長期資産は、QIC保有の、非上場のユニット・トラストに投資される。ユニット・トラストは、デリバティブを含む多様な金融商品への投資を保持しているため、かかる長期資産は、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを有する。市場リスクは利率、為替相場ならびに資産および資本の価格の変動に伴い発生する。しかしながら、これらの投資は長期的な性質のものであるため、投資期間中に、市場の変動の均衡が取れると期待されている。

長期資産諮問委員会（LTAAB）は、クイーンズランド州政府が規定する枠組み内での長期資産に関しその投資の目標、リスク分析および戦略を決定する。LTAABは、求められるリスク分析に沿う投資目標を達成するための、戦略的な資産配分を形成する役割を担う。リスク管理指針は、リスクを顕出・分析するとともに適切なリスクの限度管理を設定するために設けられた。リスクはこれらの限度を順守して監視される。

QICは、LTAABに対し、その任務軽減のための支援を提供している。QICの役割には、設定された目的およびリスク管理の範囲内で目的を達成するため、投資商品の目的、リスク分析および戦略的な資産配分をLTAABに対し提言することを含む。QICは、主要な投資管理者として投資戦略を実施する任務を有する。また、QICが提供する投資助言およびサービスに対する独立した評価は、QICの活動および業績に関する定期的な戦略的検証も含め、外部コンサルタントによって行われる。

LTAABは、QTCの固定利率債券に関する債務に適用される利率を設定する任務を有しており、かかる利率は、ポートフォリオの予測される長期の平均収益率に基づき、2015年7月1日に7.0%に設定され、2017／2018年も維持された。

(a) 流動性リスク

長期資産業務によりQTCから生じた対外資金変動はない。固定利率の債券に関する預金およびその払戻しは、対応する投資の価値に変動をもたらす。そのため、かかる日々の資金収支の変動はQTCに流動性リスクを発生させない。長期資産に関する固定利率の債券の利息、配当および手数料は資産勘定に計上されている。

(b) 信用リスク

QICは長期資産のための投資戦略を執行する責任を有する。投資戦略は、信用リスクを最小限に留めるため、広範囲の資産類型にわたる大きく多様化されたポートフォリオを対象としている。

(c) 市場リスク

長期資産の保有によりQTCは、ユニット・トラストへの投資およびかかるトラストを通じた純資産価値の潜在的な変動の結果として、利率リスク、為替リスクならびに資産の価格変動リスクおよび資本の価格変動リスクを含む市場リスクを有する。ポートフォリオは、利率、外貨または信用リスクに直接影響を及ぼさないため、資産が投資されたファンドのユニット・プライスは、市場によるこれら既存のリスクの認識に反応して変動する。

市場リスクは、LTAABに承認された投資戦略に従ってQICが保有する、ユニット・トラストへの投資における多様なポートフォリオによって緩和される（注記16参照）。投資戦略は、広範囲の資産類型にわたる大きく多様化されたポートフォリオを対象としている。

QICは、投資管理契約に基づき、慎重な管理を行っている。かかる契約の下では、デリバティブ商品は投機目的での活用が許されていない反面、既存のポジションへのヘッジ商品としての活用もしくは全体的な投資利益およびポートフォリオの変動目標の達成を支えるための効率的取引および資産配分目的での活用がなされている。

ファンドへの投資に適用される、主要な市場リスクに関する感度分析は、QICによって行われている。QICは、主要なリスク変数につき合理的に考えられる範囲での変動を与えて分析を行っており、これにはASX200、MSCIワールドexオーストラリア・証券インデックス、RBA公式キャッシュレート、イングランド銀行公式キャッシュレートおよび不動産の資本還元率が含まれる。

QTCの投資ポートフォリオ全体の為替エクスポージャーは100%ヘッジされている。このため、為替レートの変動に対する感度は、アセット・クラスの水準では測定されていない。

主要なリスク変動のこれらの変化に基づき、様々な評価方法を適用して、期末時点において適用を受ける投資に対する利益および資本の合理的に考えられる変動は下記のとおりである。

2017／18年　期末	変動		利益／資本	
	低（%）	高（%）	減少（千ドル）	増加（千ドル）
現金および固定利付資産(1)	-1%	1%	(60,850)	60,850
株式	-10%	10%	(382,624)	382,624
多様な選択的資産(2)	-10%	10%	(554,231)	554,231
インフラストラクチャー	-10%	10%	(301,882)	301,882
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(257,826)	257,826
不動産	-8%	9%	(234,206)	248,164
			(1,791,619)	1,805,577

2016／17年　期末	変動		利益／資本	
	低（%）	高（%）	減少（千ドル）	増加（千ドル）
現金および固定利付資産(1)	-1%	1%	(62,930)	62,930
株式	-10%	10%	(350,327)	350,327
多様な選択的資産(2)	-9%	9%	(625,078)	625,078
インフラストラクチャー	-10%	10%	(289,146)	289,146
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(246,085)	246,085
不動産	-8%	8%	(190,367)	199,315
			(1,763,933)	1,772,881

(1)　現金および固定利付資産には、金利リスクのエクスポージャーおよびヘッジ商品に対するインフレのオーバーレイが含まれる。

(2)　多様な選択的資産には、価格リスクおよび金利リスクに対するエクスポージャーがいずれも含まれる。

18 公正価格序列

金融商品は、注記13のとおり、AASB第13号（公正価値測定）に規定される序列に従って分類されている。

(単位：千ドル)

2017／18年期末現在	観測可能なインプット レベル2	観測不能なインプット レベル3	合計
金融資産			
現金	7,854,382	-	7,854,382
固定利付資産	4,811,272	-	4,811,272
株式	3,821,700	-	3,821,700
多様な選択的資産	-	5,534,400	5,534,400
インフラストラクチャー	-	3,018,799	3,018,799
プライベート・エクイティ	-	2,577,068	2,577,068
不動産	-	2,870,329	2,870,329
金融資産合計	**16,487,354**	**14,000,596**	**30,487,950**
金融負債			

固定利付債券	-	29,766,334	29,766,334
金融負債合計	**-**	**29,766,334**	**29,766,334**

2016／17年期末現在

金融資産			
現金	7,481,652	-	7,481,652
固定利付資産	5,944,533	-	5,944,533
株式	3,500,091	-	3,500,091
多様な選択的資産	-	6,961,071	6,961,071
インフラストラクチャー	-	2,891,681	2,891,681
プライベート・エクイティ	-	2,459,109	2,459,109
不動産	-	2,476,321	2,476,321
金融資産合計	**16,926,276**	**14,788,182**	**31,714,458**
金融負債			
固定利付債券	-	30,799,145	30,799,145
金融負債合計	**-**	**30,799,145**	**30,799,145**

ユニット・トラストへの投資は、QICによって公正価格による方法を用いて評価され、未払手数料が調整される。QICは、測定日におけるユニット・プライスに基づいて、純資産価値を報告する。

理事会は、財務書類において償却後原価により計上されている金融負債の帳簿価格は、その公正価格に近似していると考えている。

(a) レベル3金融資産および金融負債 - 重要な観測不能なインプットを用いる評価技法

公正価格序列においてレベル3であるユニット・トラストへの投資の評価は、かかるユニット・トラストの基礎となる資産の価格に基づく。非上場の外部管理される投資スキームへの投資は、QICによって、ファンドマネージャーにより通知される入手可能な直近の純資産価値に基づき評価される。かかるファンドが非流動資産への投資を行う場合、すぐに入手できる観測可能な市場価格がないため、投資は独立した価格算定者により価格が設定される。

場合によって、QICにより通知される価格は、2018年6月30日より前の日付に関連する原投資の外部運用者により提供される未監査の評価ステートメントに基づく。QICは引き続き、外部運用者からの最新の評価および監査済財務書類のその後の受領から生じるかかる投資の価値への潜在的影響に関する、QTCへの最新の通知をモニターし、提供する。

QTCは、投資の公正価格を報告するために、該当する報告日にQICにより提供されるユニット・プライスを用いる一方で、下記の表は、レベル3公正価格および重要な観測不能なインプットにつきユニット・プライスを計算するために用いられる評価技法を示している。

アセット・クラス	評価技法	観測不能なインプット
多様な選択的資産	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
インフラストラクチャー	業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。

プライベート・エクイティ	インターナショナル・プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーションのガイドラインに従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
不動産	オーストラリア不動産協会の評価および不動産基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
固定利付債券	償却後原価	評価モデルは、発生が予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。

(b) レベル3公正価格の変動の調整

下記の表は、2017／18年のレベル3公正価格に関する利益および損失の内訳を示している。

(単位：千ドル)

アセット・クラス	期首残高	配分(1)	未実現の相場変動(1)	決済(1)	期末残高
多様な選択的資産	6,961,071	(1,485,704)	196,360	(137,327)	5,534,400
インフラストラクチャー	2,891,681	(88,612)	328,042	(112,312)	3,018,799
プライベート・エクイティ	2,459,109	(376,347)	545,209	(50,903)	2,577,068
不動産	2,476,321	(81,846)	317,875	157,979	2,870,329
固定利付債券	30,799,145	-	-	(1,032,811)	29,766,334

(1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。

(c) レベル3 - 感度分析

注記17には、レベル3として分類されるアセット・クラスに関する市場価格の変動に対する影響が示されている。

その他の情報

19 偶発債務

決算日に発生していた偶発債務は、以下のとおりである。

・QTCは、クイーンズランド州の様々な公共部門企業の商業活動を支援するために、2.09十億ドル（2017年度は790百万ドル）まで保証している。それぞれの場合においてQTCは、該当する公共部門企業より保証に対する再補償を得ている。

・QTCは、金融市場におけるQTCの債券の流動性を支えるために、株式の貸付を行うことができる。2017／18年期末現在、金融機関に貸し付けられたQTCの保有株式は7百万ドル（2017年度はなし）であった。

20 関連当事者間取引

QTCの関連当事者とは、QTCが支配し、支配され、共通の支配下にあるか、または重大な影響を及ぼすことのできるものをいい、QTCの主要経営陣の構成員およびその関連当事者が含まれる。

(a) 究極支配法人

直接支配企業および究極支配法人は、QTCの単独法人としてのクイーンズランド州財務次官である。かかる任務に関し、同財務次官に対してQTCから報酬は支払われていない。

(b) 主要経営陣

主要経営陣に関する開示情報は、注記21に記載されている。

(c) 会社への投資

関連会社および他の会社への投資に関する詳細は、注記23に記載されている。

(d) 関連当事者との取引

本年度における関連当事者との取引には、以下が含まれる。

・貸付ならびに公共部門企業からの関連受取利息および受取手数料（注記3および注記10参照）
・余剰資金投資、支払利息および受取手数料（注記3および注記11参照）
・その他の州政府機関への助言サービスの提供
・クイーンズランド州財務省への配当の支払（注記24参照）

上記の取引は、通常業務の過程において商業条件で行われたものである。これらは、クイーンズランド州財務省、その関連会社ならびにその他の関連当事者に提供される一定の助言およびその他のサービスを除く。しかしながら、助言サービスについて、QTCは、特にこれが外部費用に関するものである場合、随時数種の費用から払戻しを求めることができる。

QTCは、QICにより管理されるユニット・トラストに対する投資を通じて、随時間接的にQTCの債券に対する小額の投資を保有することができる。QTCはかかる資産に対する直接的な法的所有権を有していないため、財務書類において調整は行われていない。QTCは、長期資産を通じて、QICへの管理手数料として98.6百万ドル（2017年度は91.6百万ドル）を支払った。

主な関連当事者間で行われる個々の重要な取引の性質および金額については、下記のとおり開示されている。

・QTCは、コンサルタントからの助言の入手において政府機関の代理人として行為することがある。かかる状況で、QTCには、助言に関連して重大なリスクまたは利益は存在せず、コンサルタントの費用については政府機関により払戻される。払戻しとして受領した資金は財務書類においてコンサルタント費用を相殺し、正味の影響はない。会計年度中にQTCに払戻された費用額は、合計4.5百万ドル（2017年度は19.5百万ドル）であった。
・QTCは、クイーンズランド・トレジャリー・ホーディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびその関連会社（以下「QTHグループ」という。）の株式を保有している。QTHグループは、QTCへの預金（注記11参照）および貸付（注記10参照）を有し、かかる預金および貸付は、QTCの一般条件に照らしたアームスレングス・ルールによって規律される。QTCは、原価回収基準で、QTHグループに企業事務サービスも提供している。

(e) 代理業務

QTCは、顧客を代理して、以下の代理業務を行う。

・QTCは、クイーンズランド州財務省を代理して、政府所有法人の現金管理ファシリティに基づきサービスを提供する。QTCは、このファシリティのリスクおよび利益を受けておらず、したがって貸借対照表上でこれらの預金を計上しない。QTCは、このサービスに対して手数料を請求する。年度末現在のこのファシリティに基づく預金残高は、2,284.3百万ドル（2017年度は1,345.1百万ドル）であった。
・QTCは、顧客を代理して、随時デリバティブ取引を行うことができる。これらの業務では、バックツーバックの関係にあるQTCおよび顧客間の契約ならびにQTCおよび市場間の契約が存在する。このようにして、QTCはこれらの契約によるリスクおよび利益を受けておらず、貸借対照表上でこれら

を計上しない。年度末現在のこれらのデリバティブ業務の名目価値は、60.6百万ドル（2017年度は200.4百万ドル）であった。

21 主要経営陣

主要経営陣とは、理事会および経営管理チームの構成員であり、QTCの活動を計画、管理および統括する権限および責任を有する者をいう。

(a) QTCの理事会

QTCは、その権限を2つの理事会（資本市場理事会および長期資産諮問委員会）に委任した。いずれの委員会も、1988年クイーンズランド州財務公社法第10条第(2)項に基づき、州総督により任命される。

(b) 執行役員

経営管理チームは、戦略的指示および主要な組織活動の統括について定める。

(c) 報酬の方針

資本市場理事会－理事

理事会の報酬を検討するプロセスにおいて、理事会の報酬増額は州財務大臣により承認され、州内閣により認可されることが要求される。報酬は直近では、2012年7月1日付で増額された。

長期資産諮問委員会－理事

長期資産諮問委員会の理事に対してQTCから報酬は支払われていない。

執行役員および従業員

QTCの従業員（執行役員を含む。）は、個別の契約によって雇用され、1988年クイーンズランド州財務公社法に従って任命される。QTCの従業員の大部分は、QTCの運営する金融市場から人材を集めているため、QTCの雇用環境がこれらの市場において競争力を有しているということが極めて重要である。報酬枠組みは、QTCの理事会により年に一度承認される固定報酬および変動報酬（年間の短期インセンティブ（以下「STI」という。）の機会形式による。）により構成される。いずれの報酬も市場競争力があり、業績に連携するものである。

報酬ガバナンス

理事会のヒューマン・リソース委員会は、報酬慣行および報酬手配の統治に対して責任を負っており、理事会は報酬に関する事項について絶対的な責任と意思決定を負っている。QTCは、金融サービス業界に属する機関の報酬データを収集する金融機関報酬グループ（以下「FIRG」という。）より、年間産業別ベンチマーク・データを受領する。QTCは、FIRGの構成員内の関連組織に対応付けられたデータの一部を活用している。引き続きQTCの役割を市場と整合させるべく、外部コンサルタントより分析および助言を得る。

固定報酬

QTCの各従業員の固定報酬は、各年の7月に見直され、FIRGの報酬データによって評価される。固定報酬の基準は、関連するFIRGのデータベースの一部におけるFIRGの市場平均評価によって設定され、各従業員の報酬基準を決定する際には、職務範囲、経験、技能および業績が考慮される。

変動報酬－短期インセンティブ

QTCの変動報酬枠組みは、適格な従業員に対して、会計年度における業績を調整する年間の短期インセンティブの機会を提供する。

かかる機会は、組織、グループおよび個人の傑出した業績を区別し、報酬を与え、かかる基準における業績をインセンティブ業績と調整するために設けられる。また、「目標」とするSTI業績をFIRGの保守的な市場ポジション（QTCの同業者グループにおけるFIRGの構成員の平均インセンティブ見込額等）

と整合させ、各年において理事会レベルで承認を受けることにより、市場における競争力を確保することを目指す。2017／18年について、STI報酬は、適格なスタッフに対して2018年8月に支払われた。

変動報酬－執行役員

2017／18年について、執行役員が企業および個人のKPIに対して堅調な業績を達成した場合、固定報酬総額の割合に基づき短期インセンティブ報酬を受ける資格を有することとなる。短期インセンティブは業績不良の際は支払われないが、業績見込みを上回るパフォーマンスについては目標値の50%を上限とする追加のプレミアムが支払われるというリスクを負う。

執行役員の業績は、企業および個人のKPIに対して査定される業績によって調整される。2017／18年について、執行役員が「目標」とする短期インセンティブの額は自らの固定報酬総額の40%から60%とする。そのため、各執行役員の短期インセンティブの「目標」達成機会の比重は、40%が個人の業績に、また、60%がQTCの戦略的企業計画2017-21および営業方針2017-18で定められた目標の達成率に基づくこととなる。

QTCの委員会によって検討および承認される年間業績評定に記載される、QTCの2017／18年の総体的な業績は、QTCの州全土、依頼者、資金調達および操作的活動に渡って非常に堅調だとみなされている。期待を上回ると評価された企業業績を基準に、執行役員に支払われた短期インセンティブはふり幅があり、固定報酬総額の53%から80%であった。

(d) カテゴリー別の報酬

(単位：ドル)

	2017／18年	2016／17年
キャピタル・マーケット業務		
理事		
短期雇用手当(1)	329,867	314,057
退職手当(4)	19,366	26,723
合計	349,233	340,780
執行役員		
短期雇用手当(2)	3,868,859	3,717,213
長期雇用手当(3)	67,709	63,495
退職手当(4)	115,403	116,254
合計	4,051,971	3,896,962

(1) 理事の短期手当には理事会給与および委員会給与が含まれ、理事長に関しては駐車場の供与も含まれる。
(2) 執行役員の短期手当には賃金、年次休暇、短期インセンティブならびに（該当する場合は）駐車場の供与および自動車手当等、金銭以外による手当が含まれる。
(3) 長期雇用手当には、長期勤続休暇が関連する。
(4) 退職手当には、QTCにより拠出される退職年金積立金が含まれる。

(ⅰ) 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2017／18年	2016／17年	2017／18年	2016／17年	2017／18年	2016／17年
ジェラルド・ブラッドリー(理事長)[(1)]	128,748	124,266	-	10,529	128,748	134,795
ワーウィック・アグニュー[(2)]	-	-	-	-	-	-
トニアン・ダウヤー	40,210	40,210	3,820	3,820	44,030	44,030
アン・パーキン	43,856	42,467	4,166	4,166	48,022	46,633
ビル・シールズ[(3)]	-	20,716	-	-	-	20,716
カレン・スミス－ポメロイ	38,077	43,856	3,877	4,166	41,954	48,022
ステファン・ロバーツ[(4)]	38,776	2,332	3,683	222	42,459	2,554
ジム・ステニング	40,210	40,210	3,820	3,820	44,030	44,030
合計	**329,877**	**314,057**	**19,366**	**26,723**	**349,243**	**340,780**

(1) 短期手当の増加は、駐車場手配の査定にかかる変更に伴うものである。

(2) クイーンズランド州財務省の代表者にはいかなる報酬も支払われていない。

(3) 2016年12月31日に辞職した。

(4) 2018年6月1日に辞職した。

（ii）執行役員

執行役員報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
2018年6月30日						
最高経営責任者	699,060	469,239	15,855	19,986	21,971	1,226,111
副最高経営責任者兼経営理事資金調達および市場	535,046	461,700	14,661	20,049	14,219	1,045,675
経営理事顧客へのアドバイス	348,378	224,775	12,056	19,587	10,643	615,439
経営理事リスクおよび財務業務	348,474	208,125	14,240	20,033	10,141	601,013
経営理事コーポレート・サービス	317,419	170,000	29,831	35,748	10,735	563,733
合計	**2,248,377**	**1,533,839**	**86,643**	**115,403**	**67,709**	**4,051,971**

(単位：ドル)

	短期雇用手当	退職手当	長期手当	合計

	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
2017年6月30日						
最高経営責任者	678,587	464,668	14,861	19,548	18,019	1,195,683
副最高経営責任者兼経営理事 資金調達および市場	527,788	437,250	10,182	19,548	14,239	1,009,007
経営理事 顧客へのアドバイス	328,661	208,688	10,829	19,548	11,150	578,876
経営理事 リスクおよび財務業務	329,251	211,689	10,039	19,548	9,251	579,778
経営理事 コーポレート・サービス	290,509	169,600	24,611	38,062	10,836	533,618
合計	**2,154,796**	**1,491,895**	**70,522**	**116,254**	**63,495**	**3,896,962**

(e) その他の取引

QTCの資本市場理事会の構成員の役職は、年次報告書のコーポレート・ガバナンスの項目において開示される。QTCの単独法人としての財務次官に対してQTCから報酬は支払われていないか、または支払われる予定はない。

会計年度内において、QTCおよび主要経営陣が支配する法人の間の取引または主要経営陣への貸付もしくは主要経営陣からの借入はなかった。

22 監査人報酬

外部監査人（クイーンズランド州の会計検査院長）は、QTCに対するコンサルティング業務を行っていない。QTCの監査人に支払われたもしくは支払われうる金額（物品・サービス税を除く。）は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	2017／18年	2016／17年
監査サービス		
QTCの財務諸表の監査および審査	379,250	400,000

23 関連会社への出資

以下の関連会社の株式を原価にて有している。

名称	主な業務
クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングズ・プロプライアタリー・リミテッド(QTH)	クイーンズランド州のために保有され、多数の子会社の株式および戦略的投資金を保有する持株会社
クイーンズランド・ロッタリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッド	ゴールデン・カスケット・ロッタリーのライセンスおよび商標を保有する
DBCTホールディングズ・プロプライアタリー・リミテッド	長期リース契約に基づき賃借しているマッカイに近接するダルリンプル湾における石炭積出港の所有権および施設の保有

クイーンズランド・エアポート・ホールディングス（マッカイ）プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているマッカイ空港の土地および設備の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス（ケアンズ）プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているケアンズ空港の土地および設備の保有
ブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているブリスベン港の所有権および設備の保有

QTHはブリスベン・オーストラリアで設立され、同地に本拠地を置く。QTHは、上記の会社の100%の実質持分を有している。QTCは、QTHに対する投資につき、持分法を適用していない（「注記2（o）判断および予測」参照）。

24 配当

毎年、理事会は、公社の財政状態を考慮して、宣言する適正水準の配当を決定する。本年度において、理事会は、配当を行っていない。前会計年度において、500百万ドルの配当が支払われた。

25 決算日後の事象

2018年7月2日、ブリスベン市議会（以下「BCC」という。）は、QTCとのリース契約に従い、市が使用するバスやフェリーを購入するオプションを行使した。当該取引の一環として、バスにかかる費用につき、BCCは第三者から借換融資を受けたが、シティ・キャット（フェリー）は即金で購入した。QTCは、リースにかかる支払として当該取引日に59.1百万ドルをBCCから受取り、0.3百万ドルの利益を計上した。

会計年度末より、QTCの経営、経営の結果もしくはQTCの将来における形勢に著しく影響を及ぼした、あるいは及ぼす可能性のあるその他の事態または状況は見受けられない。

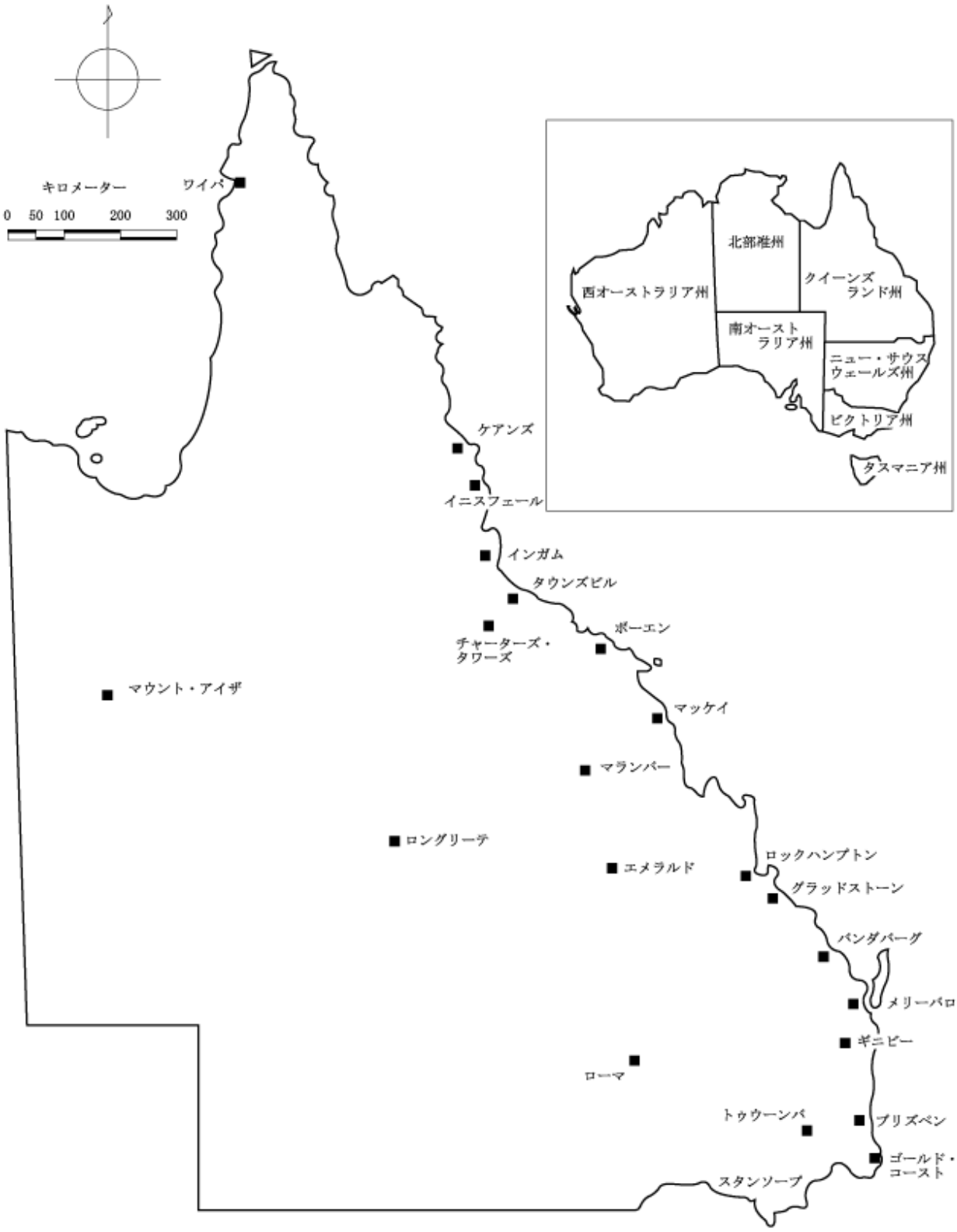
(6)【その他】

なし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の東南部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及ぶオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要な

ものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾、交通網および教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及ぶ鉄道および18.3万キロメートルに及ぶ道路等の陸上交通網は州の天然資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2017年6月末現在、人口は約4.93百万人であり、オーストラリアの総人口の20.0%を占めている。クイーンズランド州の人口の約3分の2は穏やかな気候と発達した産業基盤を有する州の南東部のブリスベン市、ゴールドコースト市およびサンシャインコースト地域に住んでいる。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市には周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人が住んでいる。クイーンズランド州には他に住民5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらに6つの州に加えて、オーストラリアは北部准州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都准州等のいくつかの准州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および州は平等の権限を有しており、それによって連邦および州は共に立法行為を行うことができる。州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する限度で無効である。

州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及ぶ。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年未満の任期で選任される。

2017年11月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(国会の93議席数のうち)48議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権二期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。次期州議会選挙は2020年10月に行われ、その後は、直近の4年の固定任期の開始後、4年ごとに行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的には州総督により行使されている。総督は女王を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議会は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党員である。首相を含めて現在では18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な

場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の一部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される女王により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、強力な農業部門、鉱業部門および製造業部門といった多岐にわたるサービス部門が一体となった現代的で多様な経済を有している。

穀物、羊毛および牛肉を主要産品とする農業は、クイーンズランド州の経済の発展の基礎となるものであった。これらの生産物は依然として重要であるが、砂糖きび、熱帯柑橘系果物、乳製品、野菜、その他の家畜、綿花等の広範囲にわたる他の農作物によって補われている。

金、銅、鉛および亜鉛といった鉱物の実質的な採鉱は州の歴史における初期の段階から始まった。クイーンズランド州北西部の鉱物資源地域は、世界で有数の卑金属の生産地の1つである。さらに、クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

1980年代初期における鉱物の生産加工の加速はクイーンズランド州の経済の拡大に重要な刺激を与えた。近年、液化天然ガス（以下「LNG」という。）の大規模な輸出産業が発展し、今後数年には生産もさらに拡大することとなる。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で金融、保険および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済政策

クイーンズランド州政府は、力強い経済を構築し、すべてのクイーンズランド州の住民に改善した雇用機会を提供しつつ、州の財政管理に関して責任ある取組みを保証することに注力している。

2017／18年州予算で概説したように、クイーンズランド州政府は、より革新的で多様な生産性の高い経済の成長を引き続きサポートして促進し、クイーンズランド州労働イニシアチブ（Working Queensland initiatives）ならびに現在の仕事および将来の雇用に向けた仕事に関する計画（Jobs Now, Jobs for the Future employment plan）等の既に実施済みの様々な政策およびプログラムに基づき事を進めている。

2017／18年州予算において定められた経済枠組みは、生産性向上を推進する革新的な政策および取組みが、州の経済は依然堅調であり、課題や機会に対応可能であることをどのように確保するかの要点を提示している。これを達成するための支援として、クイーンズランド州政府は、依然として、伝統産業、新興産業および新規産業における事業の成長および雇用の拡大（クイーンズランド州の地域内を含む。）へのサポートにコミットしている。

州の財源を注意深くかつ慎重に管理する枠組み内で、クイーンズランド州政府は、生産性を向上させ、持続可能な経済発展を促進し、最終的にすべてのクイーンズランド州の住民の生活水準を向上させるための政策およびプログラムの発展および実施に引き続き注力する。クイーンズランド州政府がこの成果を達成できる重要な政策手段には、以下が含まれる。

1. 起業家精神およびイノベーションの育成
2. 事業投資および輸出の促進
3. 生産性の高いインフラの提供および促進
4. 人材の育成
5. 土地および天然資源の利用の最適化
6. 革新的、積極的かつ迅速に対応する公的部門への貸付

重要なのは、経済枠組みは、以下により、短期、中期およびより長期にわたって、すべてのクイーンズランド州民に対する雇用機会の増大に繋がる経済発展への転換を確実にすることにも注力していることである。

1. クイーンズランド州民が利用できる雇用機会の増大
2. 就業機会獲得のためのクイーンズランド州民のスキルおよび能力の向上
3. 労働者と仕事との適合の改善
4. すべてのクイーンズランド州民（クイーンズランド州の地域にわたる社会的弱者の人々を含む。）が機会の増大を享受できるよう確保すること

経済成長

2017年の世界景気がより好調となったことにより、クイーンズランド州経済の見込みは改善されている。世界貿易の回復により、アジア諸国の多くにおいて、製造業の生産性は上昇したが、米国およびユーロ圏における改善は、これら地域における工業生産高の予測を引き上げた。かかる見通しは、米国がフェデラル・ファンド金利の引上げを始めたにもかかわらず、金融緩和政策および財政支出による多大な支援を依然として受けている。

クイーンズランド州の経済は、2016／17年において前年の2.6%から鈍化して1.8%成長した。2016／17年における実質州内総生産(以下「GSP」という。)の成長率は、住宅投資による僅かな貢献の一方、家計消費および最終公共需要の増加によるものであった。しかしながら、より持続可能な水準へと戻るために、事業投資は2016／17年において再び急激に減少し、LNG建設ブームの後、引き続き調整された。

実質経済成長－クイーンズランド州およびオーストラリア

(独自連続数値基準) [(a)]

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル[(a)]	成長率(%)	十億ドル[(a)]	成長率(%)
2011／12	278.1	5.5	1,498.0	3.9
2012／13	285.9	2.8	1,537.6	2.6
2013／14	292.2	2.2	1,576.9	2.6
2014／15	295.6	1.2	1,614.0	2.4
2015／16	303.4	2.6	1,659.6	2.8
2016／17	308.7	1.8	1,692.1	2.0

(a) 2015／16年を参照年度とする連続数値基準による。
出所：オーストラリア統計局5220.0

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2012／13年	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年
海外貿易輸出(十億ドル)	44.4	44.8	46.5	47.9	66.5
小売業総取引高(十億ドル)	54.6	57.0	58.6	60.2	61.9
民間総設備投資(十億ドル)	81.9	83.5	71.4	62.9	64.8
鉱物生産額(十億ドル)	30.4	30.8	32.1	27.8	n.a.
農業生産額(十億ドル)	11.4	12.0	13.3	14.5	14.9
被雇用者数(千人)[(a)]	2,289	2,320	2,327	2,366	2,367
失業率(%)[(a)]	5.9	6.0	6.5	6.2	6.2
消費者物価の上昇率(%)[(a)]	2.0	2.8	1.9	1.6	1.7
週平均普通就業時間所得(ドル)[(a)]	1,397	1,430	1,449	1,454	1,489

(a) 年間平均
(注) すべての金銭価値は時価である。
n.a. 2016／17年のデータは入手不能
出所：オーストラリア統計局5220.0、5368.0、6202.0、6302.0、6401.0、8501.0、クイーンズランド州農業水産林業省、クイーンズランド州自然資源・鉱山省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2015／16年および2016／17年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内／国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素

(独自連続数値基準[a])

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率(%)		GSPの成長率に対する貢献度(パーセントポイント)		年間成長率(%)		GDPの成長率に対する貢献度(パーセントポイント)	
	2015/16年	2016/17年	2015/16年	2016/17年	2015/16年	2016/17年	2015/16年	2016/17年
家計消費	2.2	2.0	1.4	1.2	2.8	2.1	1.6	1.2
民間総設備投資	(14.2)	0.9	(3.5)	0.2	(5.0)	(3.5)	(1.1)	(0.7)
住宅	16.3	2.4	0.9	0.1	10.5	2.7	0.6	0.2
事業投資	(26.9)	(2.2)	(4.3)	(0.3)	(12.8)	(10.3)	(1.6)	(1.1)
非住宅建設	(33.2)	(7.8)	(3.5)	(0.5)	(16.3)	(17.4)	(1.3)	(1.1)
工場および施設	(15.0)	6.1	(0.8)	0.3	(6.7)	0.8	(0.3)	0.0
その他の投資	(3.8)	9.1	(0.1)	0.3	(1.5)	5.5	(0.1)	0.2
最終民間需要[b]	(2.5)	1.7	(2.2)	1.4	0.6	0.7	0.5	0.5
最終公共需要[b]	3.6	4.6	0.9	1.2	4.2	6.3	1.0	1.5
海外輸出	13.2	6.8	2.5	1.4	6.9	5.5	1.3	1.1
海外輸入	0.7	6.3	(0.1)	(1.1)	(0.1)	4.7	0.0	(1.0)
調整項目	n.a.	n.a.	1.6	(1.1)	n.a.	n.a.	0.1	0.1
統計上の誤差	n.a.	n.a.	(0.2)	(0.1)	n.a.	n.a.	0.0	(0.2)
州内／国内総生産	2.6	1.8	2.6	1.8	2.8	2.0	2.8	2.0

(a) 2015／16年を参照年度とする連続数値基準による。
(b) 「最終需要」は最終消費支出に民間総設備投資を加えたものから成る。
n.a. 該当なし
出所：オーストラリア統計局5220.0

オーストラリア統計局による州の年次会計(5220.0.)のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

・クイーンズランド州における家計消費は、前年の2.2%の増加に続き、2016／17年において2.0%増加した。家計所得の成長率は、同年の雇用および賃金上昇の鈍化を反映して、控えめであった。
・住宅投資は、2016／17年において、3年連続の堅調な増加に続き、2.4%増加した。長期間にわたる低金利および強い投資意欲（特にブリスベンの賃貸の利回りが主要な南部の州都における賃貸の利回りより高かったことによる。）は、近年の住宅投資を後押ししている。しかしながら、サウス・イースト・クイーンズランドの一部におけるアパートの過剰供給の見込みが増したことにより、特に投資家に対する融資基準がさら厳しくなった。これは、前年度中の承認の相当数の減少とともに、2017／18年およびそれ以降において住宅投資が抑えられることを示唆している。クイーンズランド州における事業投資は、2016／17年においては12.2%減少し、2013／14年のLNG建設のピーク時に経験した水準からより持続可能な水準に戻っている。2016年末頃に完了した第3次および最終のLNGプロジェクトにより、非居住建設に係る支出は、2016／17年にはさらに7.8%下落した。しかしながら、利益の予測およびより全般的な景気の改善は、工場および施設への投資の増加を後押ししており、2016／17年においてこれは6.1%増加した。
・海外輸出は、LNGおよびアルミニウムの輸出増加により、2016／17年において6.8%増加した。商品およびサービスの海外輸入は、2016／17年において6.3%増加し、全体的な経済成長を損ねた。全体として、貿易部門は、2016／17年におけるクイーンズランド州の経済成長を0.4パーセントポイント増加させた。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアの主要な輸出州の1つであり、オーストラリアの2016／17年における商品輸出合計の22.8%を占めており、このシェアはすべての州の中で2番目に高い。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、2016／17年において38.9%増加した。これは石炭（強粘結炭が主である。）の輸出価格がかなり上昇して、輸出価格がかなり上昇したことによる。価格上昇は、2016年における中国の石炭調達政策の変更および2017年3月の大型サイクロン「デビー」に関連した破壊に大きく対応したものであった一方で、石炭価格はその後、前年と比べて上昇した水準で落ち着いている。

LNG輸出も、年間を通してのクイーンズランド州の商品輸出の増加の要因となっている。2016年に生産を開始したGLNGおよびAPLNGによる2つの最終結果により、LNG輸出額は2016／17年において堅調に増加した。商品輸出の成長率に貢献したその他の項目は、野菜・果物（67.1%増の1,853百万ドル）および織物用繊維（66.9%増の871百万ドル）であった。

この増加を一部相殺したのが、2016／17年における食肉輸出の名目価値の減少であった。2016年冬には天候が回復して、農業従事者は激減した牛の群れの建て直しを図り、その結果クイーンズランド州における牛の食肉処理量は2016／17年までの2年間に22.8%減少した。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類[a]	2014／15年	2015／16年	2016／17年[p]
農産品[b]			
食肉	5,582	5,308	4,658
織物用繊維	765	522	871
穀物および穀物調製品	485	452	527

野菜・果物	538	1,109	1,853
家畜飼料	214	153	132
その他の農産物	1,477	1,609	1,720
小計	9,062	9,153	9,760
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭[c]	23,836	21,339	35,846
鉄鉱石[d]	5,200	4,336	4,477
石油・石油製品・石油原料	268	105	80
ガス（天然および製造）	863	5,111	8,654
その他の天然鉱物	19	14	17
小計	29,736	30,904	49,074
加工鉱物・金属[b]			
非鉄金属[b]	4,241	4,152	3,945
その他の加工鉱物・金属	232	231	269
小計	4,474	4,382	4,213
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,186	1,162	1,271
化学製品・肥料（天然肥料を除く）・プラスチック製品等	676	758	639
輸送機器	418	369	400
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	258	256	244
その他の製造品および飲料	431	483	496
小計	2,969	3,027	3,051
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	7,442	7,409	7,264
機密および特別製造品	249	400	390
製品・商品の海外輸出合計[b]	46,489	47,866	66,488

(p)　暫定計数
(a)　標準国際貿易分類（SITC）（第3改訂版）に基づく。
(b)　砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。
(c)　オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による石炭輸出見積額を含む。
(d)　オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミニウム輸出見積額を含む。
(注)　数値は百万ドルの位に四捨五入されている。
出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

近年、クイーンズランド州の炭層ガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）産業を開発するため、大規模な建設事業が行われてきた。2014／15年から開始され、2015／16年および2016／17年に力強く成長したLNGの輸出は、現在石炭に次ぐ州の中で2番目の輸出項目である。

2016／17年の会計年度中、豪ドル為替レートは平均0.75米ドル（前年と比べて3.5%の上昇だが、5年前と比べると26.9%の下落）となった。持続する豪ドルの下落は、海外の購入者については相対的に安価となるため、経済の非鉱業部門を刺激する重要な要素（農業およびサービスの輸出を含む。）と見られている。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約80%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2016／17年において、中国は、州の海外向けの商品輸出額の27.2%を占め、2015／16年から2.5パーセントポイントそのシェアを増加させ、引き続きクイーンズランド州の最大の輸出市場であった。日本は2012／13年以前の数十年間においてクイーンズランド州の最大の輸出市場であったが、その合計輸出額に占める割合は長い期間低下傾向にあり、2016／17年には第2位となった。その他の2016／17年の主要輸出市場はインド、韓国およびEUであった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の製品輸出の主要海外市場

(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年(p)
北アジア合計	59.5	60.3	60.6
中国	25.3	24.7	27.2
日本	18.9	17.6	16.3
韓国	10.5	13.4	12.4
台湾	3.9	3.7	4.1
香港	0.9	0.8	0.6
南アジア合計	18.6	19.7	21.5
インド	11.1	11.9	14.5
インドネシア	2.0	1.8	1.5
マレーシア	1.1	1.2	1.2
タイ	1.2	1.3	0.9
シンガポール	1.6	1.5	1.5
北米	6.4	5.5	3.7
アメリカ合衆国	5.4	4.4	2.5
カナダ	0.9	1.1	1.2
EU(a)	8.5	7.7	8.1
ニュージーランド	1.8	1.8	1.5
ブラジル	1.6	1.5	2.0
その他	3.7	3.5	2.5

(a)　英国を含む。
(p)　暫定計数
出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

観光輸出

2016／17年のクイーンズランド州における海外からの旅行者の宿泊数は、0.8%増加して34.7百万泊となった。全地域のうち、2016／17年において英国が一国では最多の4.26百万泊の海外旅行宿泊者を送り込み、ニュージーランドが3.87百万泊で続いた。アジアからの旅行者の宿泊数は、過去2年間にわたって堅調に増加しており、日本（51.5%増加して2.5百万泊）、韓国（56.9%増加して2.3百万泊）および中国（26.6%増加して3.7百万泊）で、これらの国々がかかる期間における増加への最大の貢献国となっている。

クイーンズランド州への海外からの旅行者[(a)]宿泊数（出発地別）

(単位：千泊)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年
ニュージーランド	3,664	4,132	3,871
中国	2,889	3,701	3,658
台湾	2,336	1,996	2,094
韓国	1,465	2,660	2,299
日本	1,656	2,048	2,510
その他のアジア諸国	3,919	4,463	4,319
英国	4,842	4,097	4,265
ドイツ	1,719	2,146	1,963
その他の欧州諸国	4,355	3,842	4,477
アメリカ合衆国	1,603	2,014	1,699
その他の諸国	3,047	3,308	3,535
合計	31,495	34,406	34,691

(a)　旅行者とは、友人もしくは親戚を訪問する人々又は休暇を過ごす人々であると定義される。
出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近年度である）2015／16年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は3.0十億ドルであり、ニュー・サウスウェールズ州（3.2十億ドル）をわずかに下回り、全州で2番目に多かった。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、前年における1.5%の増加に続き、2016／17年においては5.7%増加した。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2016／17年における海外貿易商品輸入の名目値は、8.4%増加して39.2十億ドルであった。輸入の名目値の増加は、主にその他の機械製品および輸送製品の13.5%の増加（1.1十億ドル増）および鉱物燃料・石油・潤滑油の17.2%の増加（1.0十億ドル増）によるものであった。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類[a]	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2016／17年 増加率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	1,759	1,938	1,999	3.2
鉱物燃料・石油・潤滑油	8,786	5,903	6,918	17.2
化学製品	1,958	2,231	2,266	1.6
道路走行車両	6,243	7,181	7,463	3.9
その他の機械製品および輸送製品	7,168	7,853	8,912	13.5
その他の工業製品	8,221	8,767	8,815	0.6
その他	2,668	2,289	2,824	23.4
商品の海外輸入合計	36,803	36,162	39,197	8.4

(a)　標準国際貿易分類に基づく。
(注)　数値は百万ドルの位に四捨五入されている。
出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

人口および雇用

クイーンズランド州の推定居住人口は、（入手可能な直近のデータである）2017年6月四半期において4.9百万人であり、オーストラリア人口の20.0%であった。クイーンズランド州の人口増加率は、2012年9月四半期から2015年9月四半期までは落ち着いていたが、最近の数四半期に勢いを増した。2017年6月四半期までの1年にわたり、クイーンズランド州の人口は1.6%増加した。

海外からの純移動および各州間の純移動の両方における増加は、2017年6月四半期までの1年において引き続き回復し、それぞれ31,148人および17,426人に増加した。海外からの純移動は、2017年6月四半期までの1年におけるクイーンズランド州の人口増加の最大の要因であり、自然増加（2017年6月四半期までの出生から死亡を差し引いた数で、それぞれ31,148人および17,426人まで増加した。）がそれに続き、31,006人となった。一方、各州間の年間純移動は、2014年12月四半期以降の各四半期で増加している。

年平均では、クイーンズランド州の雇用成長は、前年度の1.7%の成長率に引き続き、2016／17年には変化がなかった。雇用成長は、（2015／16年における減少の後）クイーンズランド地方に集中しているが、クイーンズランド州の南東部の雇用は2016／17年に減少した。クイーンズランド地方の雇用の回復は、主として鉱業、建設、農業および観光の事業者の状況の改善を反映している。

クイーンズランド州の労働力参加率は、8年連続で減少しており、2016／17年には1.0パーセントポイント減少して64.5%となり、ピークであった2008／09年から3.3パーセントポイントの減少となった。2016／17年における雇用と概ね合致して、労働力が増加した（わずかに0.1%のみ増加）ことをうけて、年平均失業率は、6.2%と変わりなかった。

パートタイム従業員の増加は、近年のクイーンズランド州の雇用成長の主要な牽引要素である。2016／17年において、行政・安全およびホテル・飲食サービス（これらは従来パートタイム従業員の割合が高い。）は、2016／17年においてそれぞれ16.1%および9.6%の雇用成長を記録した。建設部門（9.0%増）も2016／17年の雇用において堅調な増加を記録した。これは、特にブリスベン市街およびゴールドコーストにおける住宅建設活動の増加によるものである。

鉱業産業の雇用（2016／17年の雇用全体の約2.5%にあたる）は、2013／14年のピークから著しく減少している。しかしながら、この産業の雇用は、鉱業の事業者を後押しする商品価格（特に石炭）の上昇に沿って、最近の数四半期において増加している。

2016／17年の年平均が変わらない一方で、クイーンズランド州の雇用動向は本年において著しく堅調で、常勤およびパートタイムによる雇用の両方が要因となって、（入手可能な直近の値である）2017年11月までの1年間にわたり4.8%（113,100人）増加した。州の失業率も少しずつ低下し、2017年11月には趨勢値で5.8%となり,2013年5月以降最低となっている。労働条件の改善と雇用機会の増加の認識が、失業率の改善を支え、潜在的労働者を労働力に回帰させているようである。さらに、堅調な雇用の成長に沿って、クイーンズランド州の労働力率は、2017年において1.7パーセントポイント回復し、11月には65.9%となった。

しかしながら、これらの増加の堅調さを解釈する際には、オーストラリア統計局の労働力調査に関する継続的な問題（ボラティリティの上昇を含む。）のため、今後数ヶ月間に起こりうる反動に注意を要する。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2016／17年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数[(a)]

	2012／13年（千人）	2013／14年（千人）	2014／15年（千人）	2015／16年（千人）	2016／17年（千人）	2012／13年から2016／17年までの年平均変動率（%）
農業・林業・漁業	65.4	55.6	55.3	59.4	52.1	(5.5)
鉱業	71.6	78.1	66.0	59.5	59.4	(4.5)
製造業	160.3	177.3	166.7	168.6	169.8	1.4
電力・ガス・水道・廃棄物処理	30.1	33.4	32.1	31.1	24.5	(5.0)
建設	228.6	229.1	216.4	208.1	226.9	(0.2)
卸売業	75.6	67.7	69.7	68.4	65.3	(3.6)
小売業	244.8	268.5	251.8	254.8	249.3	0.5
ホテル・飲食サービス	162.8	148.9	177.1	166.5	182.6	2.9
運輸・郵便・倉庫	133.7	125.5	122.8	132.8	129.8	(0.7)
情報メディア・電気通信サービス	30.5	30.5	31.4	32.7	34.1	2.8
金融・保険サービス	60.7	53.7	58.8	66.5	62.6	0.8
賃貸借・不動産サービス	48.5	47.9	47.9	48.5	49.0	0.2
専門・科学・技術サービス	161.8	163.5	181.7	176.2	174.5	1.9
行政支援サービス	80.1	83.3	82.0	85.3	79.6	(0.1)
行政・安全	148.5	151.2	152.1	149.9	174.1	4.1
教育・研修	176.6	175.6	181.1	196.7	183.0	0.9
医療・社会扶助	276.4	281.3	291.6	312.7	302.8	2.3
芸術・娯楽サービス	35.6	39.8	42.2	41.4	43.2	5.0
その他のサービス	95.3	102.7	105.2	104.4	102.6	1.9
合計[(b)]	2,286.9	2,313.4	2,331.8	2,363.6	2,365.0	0.8

(a) 年平均
(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。
(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数[(a)]

	2012／13年（千人）	2013／14年（千人）	2014／15年（千人）	2015／16年（千人）	2016／17年（千人）	2012／13年から2016／17年までの年平均変動率（%）
農業・林業・漁業	235.8	255.7	262.2	262.1	250.5	1.5
鉱業	193.7	188.3	159.5	168.0	169.4	(3.3)
製造業	773.8	749.1	746.5	708.4	734.8	(1.3)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	112.8	117.5	110.3	112.8	108.1	(1.1)

建設	757.8	793.6	815.1	841.9	853.6	3.0
卸売業	352.8	324.1	319.4	303.4	311.8	(3.0)
小売業	963.5	949.1	983.0	1,012.0	974.7	0.3
ホテル・飲食サービス	618.0	608.3	639.3	659.5	678.9	2.4
運輸・郵便・倉庫	450.5	462.8	480.9	490.8	482.8	1.7
情報メディア・電気通信サービス	190.8	165.9	179.8	176.1	175.2	(2.1)
金融・保険サービス	354.7	360.4	350.2	364.7	369.0	1.0
賃貸借・不動産サービス	147.8	155.3	163.6	163.1	159.7	1.9
専門・科学・技術サービス	744.7	737.5	786.2	813.6	851.0	3.4
行政支援サービス	312.6	302.4	309.2	336.9	354.0	3.2
行政・安全	556.5	595.6	577.1	590.9	623.2	2.9
教育・研修	716.6	718.7	741.1	740.7	785.5	2.3
医療・社会扶助	1,088.0	1,111.0	1,140.7	1,220.7	1,233.5	3.2
芸術・娯楽サービス	173.6	161.9	184.6	185.2	175.6	0.3
その他のサービス	354.2	379.4	374.0	368.5	384.3	2.1
合計[(b)]	9,098.1	9,136.3	9,322.7	9,519.2	9,675.7	1.6

(a) 年平均
(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。
(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2015／16年において記録された1.6%の上昇率をわずかに上回り、2016／17年においては1.7%の上昇となった。これに対し、1993／94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間増加率は2.7%である。また、全国消費者物価指数は、2016／17年においては1.7%の上昇となった。

収入

クイーンズランド州の2016／17年における平均週間収入の増加率は0.4%であり、これに対して全国の増加率は1.6%であった。入手可能な直近の平均週間収入および1人当り家計収入の数値は以下のとおりである。

収入測定

州	2016／17年における 1人当り家計収入(ドル)	2016／17年における 平均週間収入(ドル)
クイーンズランド	56,745	1,123
ニュー・サウスウェールズ	66,110	1,198
ビクトリア	57,052	1,120
南オーストラリア	55,262	1,072
西オーストラリア	67,778	1,330
タスマニア	51,398	997
オーストラリア連邦	61,851	1,171

出所：オーストラリア統計局5220.0および6302.0

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月にオーストラリアで導入され、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2016年5月現在（入手可能な最新のデータ）、クイーンズランド州の被雇用者の64.9%が団体交渉協約又は裁定制度によって保護されている。それに比べ、個別契約により保護されている被雇用者は32.2%であった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2017年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計364,100人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の15.2%を占めている。

2013年9月に（オーストラリア自由党が率いる）連立が連邦政府を発足させ、2016年7月に再選された。現在の連邦政府の政策は企業内交渉を推進しており、引き続きより地方分権的な制度への移行を行っている。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2015／16年主要産業部門別(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(仮想市場法、2015／16年基準)

部門	クイーンズランド州GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州のオーストラリアに対する割合 (%)
農業・林業・漁業	10,515	46,930	22.4
鉱業	19,641	98,759	19.9
製造業	19,190	98,884	19.4
サービス業(b)	239,223	1,331,887	18.0
合計	288,569	1,576,460	18.3

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。
(b) 行政一般および住宅不動産運用を含む。
出所：オーストラリア統計局5220.0

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、コールシームガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、コールシームガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが最近完了し、総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のガスは2015年1月に輸出され、2015／16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、2016／17年にクイーンズランド州において石炭に次いで第2位の輸出品となり、額面価格が年間10十億ドル近くとなっている。LNG輸出量は2017／18年にさらに増加すると予想されている。

2016／17年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の19.9%を占めた。かかる産業の生産量は2016／17年までの5年間に平均年間成長率8.8%の成長であった。

2016／17年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の6.8%を占め、59,400名が鉱業部門において直接的雇用（雇用全体の2.5%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の主要輸出品目である。2016／17年における石炭の輸出額（オーストラリア統計局により機密データとされている微粉炭および噴射炭等の石炭の輸出額についてのクイーンズランド州財務省による見積もりを含む。）は、クイーンズランド州の商品輸出合計の53.9%を占めた。石炭の価格（78.0%増加）が増加したために、石炭の輸出額は68.0%増加し、石炭輸出量が5.6%減少したにもかかわらず2016／17年には35.8十億ドルとなった。かかる減少は、主に2017年3／4月における大型サイクロン「デビー」によって引き起こされた鉄道のインフラストラクチャーの崩壊によるものであった。

石炭は、資源生産額の観点から、クイーンズランド州の最も重要な鉱産物でもある。石炭は2015／16年（資源生産に関する入手可能な最新のデータ）においてクイーンズランド州の鉱物生産額の4分の3未満を占めた。

以下の表は、クイーンズランド州の2010／11年から2015／16年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の資源生産額[a]

(単位：百万ドル)

鉱物	2010／11年	2011／12年	2012／13年	2013／14年	2014／15年	2015／16年
黒炭	26,758	29,709	22,761	22,872	23,116	19,576
銅精鉱	2,913	2,157	1,626	1,657	349	236
金地金	518	709	562	444	545	594
ボーキサイト	501	596	688	894	663	681
鉛精鉱	1,988	1,877	2,922	2,383	941	1,097
亜鉛精鉱	1,461	1,641	1,052	1,089	2,291	1,368
原油[c]	201	325	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
天然ガス[b][c]	631	684	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他	632	820	804	1,454	4,239	4,288
合計[d]	35,602	38,519	30,415	30,792	32,145	27,841

(a)　石炭の場合、輸送もしくは配送費用またはコークス、練炭等の副産物生産に要する費用は含まない。
(b)　在来型および非在来型
(c)　2012／13年から2015／16年の数字は入手不可
(d)　合計の値は、原油および天然ガスを除いたものである。
n.a.＝未確定
出所：クイーンズランド州天然資源・鉱山省

クイーンズランド州の資源生産量

鉱物	2010／11年	2011／12年	2012／13年	2013／14年	2014／15年	2015／16年
黒炭(千トン)	179,834	187,614	208,328	230,122	251,392	243,586
銅精鉱(千トン)	1,118	1,063	920	822	185	138
金地金(kg)	19,587	25,207	18,224	20,898	19,280	20,307
ボーキサイト(千トン)	19,504	21,560	25,276	26,235	27,434	28,102
鉛精鉱(千トン)	695	672	1,463	1,273	494	366
亜鉛精鉱(千トン)	1,864	1,916	1,208	1,103	2,106	1,297
原油(百万リットル)	371	460	434	562	522	445
天然ガス(十億リットル)[(a)]	8,230	8,546	7,969	9,007	13,273	27,335

(a)　在来型および非在来型
出所：クイーンズランド州天然資源・鉱山省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2016／17年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の3.6%ならびにオーストラリア農業総生産の22.4%を占めた。クイーンズランド州の農産物は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2016／17年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きび、穀類および綿花の4つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯甘橘系果物、米、綿花、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2016／17年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、3.0%増加した。これは、綿花（84.1%増の985百万ドル）、加工用砂糖きび（28.0%増の1.46十億ドル）および穀類（8.8%増の1.62十億ドル）の生産総額の増加に起因する。また、これらの増加は、畜牛（10.1%減の5.09十億ドル）の額面価格の減少により一部相殺された。

次の表は、クイーンズランド州の2016／17年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2012／13年	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17[(a)]
畜牛	3,247	3,890	5,076	5,660	5,087
家禽	438	494	588	610	624
豚	204	262	270	315	333
羊および子羊	47	61	66	69	62
加工用砂糖きび	1,072	1,165	1,239	1,141	1,460
羊毛	106	80	61	55	66
穀類	1,089	890	1,203	1,490	1,621
果物・野菜	2,425	2,751	2,684	2,882	2,921

酪農製品(乳製品全般)	226	231	235	222	233
綿花	677	698	383	535	985
その他	1,855	1,446	1,503	1,530	1,557
農産物合計	11,386	11,968	13,308	14,509	14,949
生産高					
牛肉および子牛肉(千トン)	1,113	1,176	1,244	1,107	1,025
砂糖きび(千トン)	29,086	29,219	30,816	32,655	34,410
羊毛(トン)[(b)]	7,659	5,762	4,909	3,971	4,763
小麦(千トン)	1,614	1,036	987	1,316	1,800
リント綿花(千トン)	346	298	194	234	344

(a) 総額は、クイーンズランド州農業水産省により提供された予測値であるが、「その他」に含まれる苗床を除く。これはクイーンズランド州財務省による見積値であり、オーストラリア統計局の過去データと一致する。
(b) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛
出所：オーストラリア統計局7215.0；オーストラリア統計局7218.0；クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州農業動向（2017年4月更新）；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア政府農業・水資源省；オーストラリア穀物報告書（2017年9月）

その他の第一次産業

林業および伐採

2016／17年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、7.0%増加したと予測され、2,601百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2016／17年におけるクイーンズランド州の漁業の生産額は11.6%減少したと予測され、334百万ドルとなった。漁業生産額の44%は商業的漁業によるものであり、その他は水産養殖および遊漁業による生産額であった。

製造業

2016／17年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総生産額面額の6.7%を占めた。2016／17年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.4%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

2015／16年（入手可能な最新のデータ）におけるクイーンズランド州の製造業における主な販売・サービスの収益源は、食品および金属製品の製造であった。2016／17年におけるクイーンズランド州の加工鉱物および金属製品を含む製品の海外輸出名目総額は、前年から2.0%減少し、7.3十億ドルであった。

サービス

運輸

クイーンズランド州は15の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるバークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル近くの路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。

鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

約187,000キロメートルに及ぶクイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港である。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）および地域テレビ局が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス／ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定の連邦のブロードバンド網（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNは、連邦の全敷地に対し最低25メガビット／秒、および敷地内固定回線の90%に対し最低50メガビット／秒のデータ・ダウンロード・レートを可能な限り早く提供するという目標値を設定している。2017年11月9日現在、クイーンズランド州で、総計1,363,000の世帯／企業につきサービスの準備が整い、総計646,000の世帯／企業については導入したサービスが稼働中であると発表されている。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2016／17年には州内の雇用の9.6%を創出し、直接的に州のGVAに8.8%寄与した。

・2016／17年の住宅投資は、前年度の16.3%の増加に続き、2.4%上昇した。
　・近年は、低金利および強い投資意欲の継続（特にブリスベンの賃貸の利回りは、主要な南部の州都のものを上回っている。）が、住宅投資を支えてきた。

・しかしながら、クイーンズランド州南東部での共同住宅の供給過剰の見通しの拡大が、特に投資家に対し、貸付基準にさらなる引締めをもたらしている。これは、過去1年間における貸付の許可の大幅な減少とともに、2017／18年以降において住宅投資を抑制するであろうことを示唆している。

・非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2016／17年において7.8%減少した。

・クイーンズランド州における新規の土木建設は、7.6%減少し、4年間のLNGプロジェクトの建設に関連する増加後、3年連続での減少であった。2016年後半に完了した3度目および最後のLNGプロジェクトとともに、土木建設は安定したように見られる。しかしながら、鉱山労働者が新規の投資に対し慎重であることから、クイーンズランド州における現状の資源プロジェクトの水準は低く、結果として土木建設活動は2017／18年においても引き続き不活発な状態のままであると予想される。

・いくつかの大きなプロジェクトが完了に達したため、非居住用ビルの建設における活動は穏やかなものとなり、この分野は2016／17年において4.8%減少した。商業用事務所、小売業／卸売業および医療のようないくつかの大規模な部門の状態は緩やかである一方、エンターテイメント業および宿泊業などいくつかの小規模な部門は近年力強い成長を見せている。

観光業

観光業は、2015／16年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定3.8%を占めた（入手可能な最新時での予測）。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、ウォーター・スキー、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2016／17年において、総計2.3百万人の海外からの旅行者（休暇目的のための渡航または友人および親類の訪問と定義される。）が、クイーンズランド州を訪れた。それらの旅行者は、クイーンズランド州に合計で34.7百万泊滞在し、その平均滞在期間は15.1泊であった。2016／17年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者数は、5年間の減少を経て、5年連続で増加して5.9%増となった。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、過去6年間において、海外からの旅行者数は州間の旅行者数を上回っている。2016／17年は、州間の旅行者が前年から5.7%増加し、クイーンズランド州において合計29.8百万泊の滞在となった。

(4) 財政

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積もりの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初2～3ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2015／16年州予算および財政および経済に関する中間概観（以下「MYFER」という。）

2015／16年州予算は、パラシェー政権に委ねられた最初の予算であり、以下に重点が置かれた。

- **州経済およびフロントサービス提供を活性化するための重要な対策を伴う同政権の選挙公約**
- **ビジネスの生産性および効率性を高め、スキルおよび研修、地域の成長を向上させ、イノベーションを促進することを目指すイニシアチブの統一的なプログラム（ワーキング・クイーンズランド）**
- **政府所有企業を売却すること、増税することまたはサービスを縮小することなしに一般政府債務を大幅に削減すること**
- **財政原則の見直し**

自然災害救済復興協定に基づく支払を除外した場合、2015／16年予算における歳入増は、将来見積期間の平均年率にして4.3%と見積もられ、これに対して経常支出の増加率は平均4.1%と見積もられた。純経常収支は、2015／16年において1,213百万ドルの黒字をもたらすと予想された。

2015／16年予算では、MYFERにおいて拡大されたクイーンズランド州政府の債務行動計画の概要が示された。

政府所有のエネルギーネットワーク、発電および小売の各事業の統合を選択する可能性の見直し後、経営を合理化し、急速に変化しつつあるエネルギー市場の課題に対応できるより良い体制とするため、MYFERでは、エネルジェクスとアーゴン・エナジーを統合する決定の概要が示された。効率的節減のプログラムが発電会社に適用されることとなる。効率の良さおよび統合により、2015／16年から2019／20年までの節減合計は680百万ドルと見積もられている。

2016／17年州予算およびMYFER

2016／17年州予算は、2016年6月に提出され、以下に重点が置かれた。

- **雇用の創出に必要な要素としての、またクイーンズランド州経済をより多様かつ強固な基盤を持つよう発展させるための、革新、投資およびインフラ。ここには405百万ドルのクイーンズランド前進パッケージ（Advance Queensland package）、100百万ドルの地域再雇用パッケージ（Regional Back to Work package）および2十億ドルの州インフラ・ファンドといった施策が含まれる。**

・農村支援パッケージ（Rural Assistance Package）、我が地域建設プログラム（Building our Regions Program）の延長および旱魃支援対策の延長等の支援策を通じた、移行期にある経済の影響が特に大きい農村社会および地域社会への支援
・債務の追加的削減の提示およびこれと同時に、2十億ドルの州インフラ・ファンドを含むインフラ投資による生産性強化に向けた戦略の設定

2016／17年予算が示す概要では、経常支出の予測増加率が2019／20年に至る4年間において平均年率2.9%であり、年率3.2%と予測される同期間の歳入増加率より抑えられた持続可能な増加率となっている。純経常収支は、2016／17年において867百万ドルの黒字をもたらすと予想された。

2016／17年MYFERは、予想を上回る歳入の好調および豪ドル安により、2015／16年州財政報告書に記載のとおり970百万ドルの黒字決算となったことを背景に、2011／12年以降初めてMYFERにおいて予算の予測値を上方修正して表示している。さらに、石炭価格が一時急騰したことは、鉱区使用料収入を通じて2十億ドルを若干超える2016／17年の予想純経常黒字に寄与し、短期的将来の予算の収支をいっそう改善する因子となった。

2017／18年予算およびMYFER

2017／18年州予算は、2017年6月に提出され、州の300十億ドルの経済をより革新的に、多様にかつ生産的に移行することを可能にすると同時に、継続的な成長のサポートおよびクイーンズランド州における雇用の創出に重点が置かれた。

2017／18年予算が示す概要では、経常支出の予測増加率が2020／21年に至る5年間において平均年率3.2%であり、年率3.0%と予測される同期間の歳入増加率よりわずかに高い持続可能な増加率となっている。

これにもかかわらず、純経常収支は、2016／17年の2.82十億ドルの黒字および2017／18年から2020／21年までの平均344百万ドルの黒字により、2017／18年予算において毎年黒字になると予想された。

2017／18年MYFERは、2017年12月18日に公表され、再選したパラシェー政権の最初の経済および財政の見直しであった。2017／18年MYFERは、クイーンズランド州政府が黒字の拡大およびより低い債務水準を達成しながら、すべての選挙公約を約束どおりに行うことおよび雇用の重視を維持することを確認した。

2020／21年に至る5年間において歳入は、2017／18年予算における3.0%の予想と比較して、主に鉱区使用料および課税収入の増収が原因となって平均年率3.2%の成長が予想されている。同期間に歳出増加率は、2017／18年予算における3.2%の予想と比較して、3.3%と予想されている。

債務行動計画

債務行動計画は、2015／16年予算において発表された。債務行動計画においては、将来見積もりに対して目的とする一般政府債務の削減を達成するため、以下の対策の概要が示された。

・クイーンズランド州政府のエネルギーネットワーク事業（アーゴン・エナジー、エネルジェクスおよびパワーリンク）の資本構造を見直すことにより、同産業界の他の企業に足並みをそろえたより競争力のあるギアリング比率となるようにすること
・発生基準よりもむしろ臨時ベースで長期勤続休暇に対する資金を提供すること
・確定給付型の老齢退職年金拠出の投資を一時的に停止すること（ただし、完全積立の状態を維持する。）

2015／16年MYFERにおいて、債務行動計画は、クイーンズランド州政府の非ネットワーク事業の資本構造の変更（グラッドストン・ポート・コーポレーション、ノース・クイーンズランド・バルク・ポート・リミテッドおよびサンウォーター・リミテッドの再生、スタンウェル・コーポレーション・リミテッドからの資本の回収およびすべての政府所有企業の配当支払率の100%への変更（CSエナジー・リミテッドを除く。）を含む。）を反映するために拡大された。

2016／17年予算において、債務のさらなる削減が提示され、これと同時に、2十億ドルの州インフラ・ファンドを含むインフラ投資による生産性強化に向けた戦略が設定された。確定給付年金制度の良好な財務状況を考慮して、クイーンズランド州政府は、過去のクイーンズランド州政府による同制度への超過拠出金から4十億ドルを返還することを決定した。こうした積極的なバランスシート管理戦略が重要な役割を果たし、2017／18年の借入金予測額は、2014／15年予算における見積額と比較して11十億ドルの減少となることが確保された。

2017／18年予算において、クイーンズランド州政府保険資金（以下「QGIF」という。）の資産からの500百万ドルの再配分およびQTCの過去の余剰分からの500百万ドルの還流を含む、債務水準を下げるための追加的構想が公表された。

QGIFは、保険金請求の引当を超えた投資を維持しており、強固な財政状態にある。これにより、QGIFの余剰分から、クイーンズランド州政府の大型サイクロン「デビー」に対する資金調達の援助のために500百万ドルを支払う予定である。最新の見積もりにおいて、QGIFに将来の保険金請求に対応するための十分な剰余金が依然残る予定である。

財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。財政責任憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府がかかる憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類およびMYFERにおいて毎年公表される。

パラシェー政権は最初の予算において、クイーンズランド州政府の財政に対する責任ある慎重な管理に関する5つの財政原則を打ち出した。クイーンズランド州財務省が作成したクイーンズランド州財政検討報告書を考慮の上、クイーンズランド州政府は、一般政府部門の債務および純経常黒字額の規模に関して原則を改正した。これにより、2016／17年予算において導入された公務員数の増加率を管理する新しい原則を含む以下の6つの財政原則が、2016／17年予算の枠組みを規定した。

- 原則1－一般政府部門債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと
- 原則2－一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと
- 原則3－資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生のリスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。
- 原則4－一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること
- 原則5－保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと

・原則6－常勤換算職員総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

2017／18年予算において要約されたように、クイーンズランド州政府の財政原則の達成度は顕著に前進した。

原則	指標		
	一般政府債務の対歳入比率		
			（単位：%）
一般政府債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと		2017／18年予算	2017／18年MYFER
	2016／17年	60	59
	2017／18年	60	58
	2018／19年	65	60
	2019／20年	67	63
	2020／21年	70	66
	一般政府の純経常キャッシュ・フローが非金融資産中の純投資に占める割合		
			（単位：%）
一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと		2017／18年予算	2017／18年MYFER
	2016／17年	126	133
	2017／18年	59	69
	2018／19年	48	49
	2019／20年	47	40
	2020／21年	55	53
	一般政府の非金融資産購入		
			（単位：百万ドル）
資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生のリスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。		2017／18年予算	2017／18年MYFER
	2016／17年	4,416	4,634
	2017／18年	5,123	4,965
	2018／19年	6,471	6,626
	2019／20年	7,015	7,486
	2020／21年	6,462	6,910
	GSPに対する一般政府自体の歳入源		
競争力のある税制の維持－一般政府部門自体の歳入源を名目州内総生産の将来見積もりに対する平均8.5%以下で維持すること	2017／18年予算		7.7%
	2017／18年MYFER		8.3%
	将来見積もりに対する平均		8.0%
保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと	保険数理士の最終見直し（2016年6月現在）時点において、老齢退職年金の発生負債は完全積立の状態であった。2017年6月30日現在、ワークカバー制度もまた完全積立の状態であった。		
常勤換算職員(FTE)総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること	FTE増加率 将来見積もりに対する平均：　1.7% 人口増加率 将来見積もりに対する平均：　1¾%		

表1
主要財務総計
(UPFベース)

(単位：百万ドル)

	2013／14年決算	2014／15年決算	2015／16年決算	2016／17年決算
一般政府部門：				
収入	46,705	49,970	50,780	56,194
費用	46,217	49,551	50,112	53,373
純経常収支	488	420	668	2,821
非金融資産購入額	6,323	4,635	4,044	4,634
財政収支	(2,599)	(572)	(497)	536
非金融公社部門：				
収入	11,256	11,420	11,864	14,644
費用	10,236	9,790	10,264	12,229
純経常収支	1,019	1,629	1,601	2,415
非金融資産購入額	2,991	3,173	2,773	2,708
財政収支	188	848	1,179	2,088
非金融公共部門：				
収入	53,502	56,178	57,393	64,840
費用	53,367	55,860	56,821	61,251
純経常収支	135	318	572	3,589
非金融資産購入額	9,313	7,811	6,852	7,305
財政収支	(3,782)	(1,458)	(1,055)	(1,013)

経常収支

2016／17年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2015／16年における修正表示された剰余金668百万ドルが改善し、2016／17年において2.821十億ドルの経常黒字を計上した。財政収支は、2015／16年における497百万ドルの赤字から改善し、2004／05年以降初めて、2016／17年は536百万ドルの黒字となった。一般政府財政赤字の改善は、主に2016／17年後半における石炭価格の高騰を受け、ロイヤルティ収入の増加によって純経常黒字が増加したことによる。

実績に基づくと、一般政府支出は2016／17年において3,261百万ドル（6.5%）増加した。支出合計は、2017／18年予算における2016／17年の決算見積を237百万ドル下回った。これは主として、その他経常支出の減少によるものである。

収入

一方、収入は、助成金収入、ロイヤルティ収入および課税収入が増加したことによって、2015／16年において1.6%のみ増加した後、2016／17年において10.7%（または5,414百万ドル）増加した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府収入予算のほぼ半分を占めており、税金がその約4分の1を占めている。2016／17年において、連邦助成金およびその他の助成金は3,643百万ドル増加した。これは主として、GST歳入および連邦による特定の目的（主に医療サービスおよび教育サービス）への支払の増加を反映している。

2016／17年における課税収入が、2015／16年（372百万ドル）と比較して増加した主な要因は、2016／17年における大規模事業取引に係る譲渡税の水準の上昇があったことにより説明される。

2016年の最後数ヶ月間における一時的な価格の高騰および大型サイクロン「デビー」によって再び高騰したことを受けて、石炭のロイヤルティが増加し、ロイヤルティ収入は、2016／17年において、2015／16年を1.8十億ドル上回った。

支出

2016／17年において、一般政府支出はUPFベースで3,261百万ドル増加した。かかる増加は、医療および教育分野における増加であり、フロントラインサービスを活性化するという政府の公約を反映するものである。

その他の経常支出は、一般政府部門（性的虐待の被害者のための民事訴訟の財政支援、健康維持および大型サイクロン「デビー」等に関するその他公共事業を含む。）においては2015／16年から771百万ドル増加し、州部門合計（以下「TSS」という。）においては1.896十億ドル増加した。TSSにおける増加には、主として発電費用およびクイーンズランド州における国家損害保険制度の開始が関連している。

一般政府部門における減価償却費は147百万ドル増加して3.068十億ドルとなった。これは主として、道路インフラの残存耐用年数の再評価によるものである。

助成金費用は一般政府部門において、主に2017／18年から2019／20年における太陽光発電補助制度の義務を担う、政府による電力を手頃な価格で提供する制度とともに、2016／17年において事前に支払われた地方自治体への連邦財政援助助成金を反映して、2015／16年から1.727十億ドル増加した。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2
借入金
(UPFベース)

(単位：百万ドル)

	2013／14年決算	2014／15年決算	2015／16年決算	2016／17年決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	6,323	4,635	4,044	4,634
非金融公社部門	2,991	3,173	2,773	2,708
非金融公共部門(1)	9,313	7,811	6,852	7,305
借入金				
一般政府部門	41,369	43,105	35,486	33,260
非金融公社部門	31,268	32,128	37,436	38,644
非金融公共部門	72,637	75,233	72,922	71,904

(1) 現行のローン評議会統一発表体制の取決めに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

2016／17年における一般政府部門の純資産は、6,837百万ドル増加して2016／17年期末現在194,936百万ドルとなった。

2016／17年期末現在において、一般政府部門における借入は33,260百万ドルとなり、2015／16年を2,226百万ドル下回った。これは、決算見積の33,937百万ドルを下回るとともに、2016／17年予算を4,515百万ドル下回る。

借入金総額の減少は、主に経常キャッシュ・フローの改善（主にロイヤルティ収入の増加による。）および予想を下回る資本支出による。

資本計画

UPFベースで、一般政府の非金融資産購入額（すなわち、資本支出）は、2016／17年において4,634百万ドルとなり、2015／16年発生分よりも589百万ドル増加した。これは、2016／17年において5,210百万ドルが非金融資産購入額として費やされるとした2016／17年MYFERの見積もりを576百万ドル下回った。

2015／16年と比較したかかる増加は、主として運輸および医療に関するインフラストラクチャーに関連する支出によるものである。一人当りベースでは、クイーンズランド州は引き続き、新たなインフラストラクチャーへの投資を他の法域の一人当りの非金融資産購入額と一致する基準で行う。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

一般政府部門における2016／17年の純経常黒字は2,821百万ドルとなり、2006／07年以来、過去最大の経常黒字であった。これは2016年後半に石炭価格が一時急騰したことを受けてロイヤルティ収入が著しく増加したため、2016／17年の見積もりを867百万ドルとした2016／17年予算を大きく上回る。

歳入について2017／18年MYFER予測が2017／18年予算を上回ったにもかかわらず、歳出もまた上回ったため、予測黒字が将来見積もりをわずかに上回ったにすぎなかった。将来見積もりにおける予測業績は、一般政府部門の資本計画が借入よりもむしろ主に経常的な歳入により調達されることを支援するため、毎年の将来見積もりにおいて十分な経常黒字を調達するという政府の財政原則を維持している。

2017／18年MYFERにおいて一般政府の費用は、2020／21年にかけての将来見積もりにおいて、平均して年間3.3%増加すると予測されている。

表3
主要財務総計予測(概要) - 2017／18年MYFER

(単位：百万ドル)

	2017／18年 予測額	2018／19年 予測額	2019／20年 予測額	2020／21年 予測額
一般政府部門：				
収入	56,464	56,246	57,746	59,346
費用	55,980	56,081	57,439	58,816
純経常収支	485	165	307	531
非金融資産購入額	4,965	6,626	7,486	6,910
財政収支	(1,681)	(4,249)	(3,541)	(2,742)
非金融公社部門：				
収入	12,531	12,092	12,483	12,714
費用	11,040	10,910	11,195	11,474
純経常収支	1,491	1,181	1,288	1,240
非金融資産購入額	2,974	3,192	3,052	2,983
財政収支	1,052	618	960	1,009
非金融公共部門：				
収入	64,094	63,766	65,398	67,327
費用	63,604	63,630	65,063	66,681
純経常収支	490	136	336	646
非金融資産購入額	7,938	9,819	10,538	9,893
財政収支	(2,114)	(4,842)	(3,840)	(2,857)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4
借入金
(UPFベース)

(単位：百万ドル)

	2017／18年 予測額	2018／19年 予測額	2019／20年 予測額	2020／21年 予測額
非金融資産購入額				
一般政府部門	**4,965**	**6,626**	**7,486**	**6,910**
非金融公社部門	**2,974**	**3,192**	**3,052**	**2,983**
非金融公共部門	**7,938**	**9,819**	**10,538**	**9,893**
借入金				
一般政府部門	**32,502**	**33,912**	**36,629**	**39,390**
非金融公社部門	**38,720**	**40,313**	**40,695**	**41,453**
非金融公共部門	**71,222**	**74,225**	**77,324**	**80,843**

(ロ)オーストラリア連邦との財政上の関係

1927年よりも前は、各州と連邦が、各々、国内および海外金融市場での借入を行っていた。限られた資本市場の規模および州と連邦の間での固有の競争により、1927年にこれらの市場から借入を行う際には協力し合うことが各々の利益に叶う旨認識され、金融協定が締結された。この協定により、連邦および各州政府の公募借入の決定・調整を行うオーストラリア借入委員会および州政府借入委員会プログラム（以下「借入プログラム」という。）が設立された。

1970年代初めまで、借入プログラムは、州による資本支出のための主要資金調達源であった。しかしながら、各州は、資本支出の資金調達を行うために準政府機関による借入により多く依存する必要性を認識した。ほとんどの州が、準政府機関の借入を調整するために、QTCのような中央借入機関を設立した。

1990年6月の借入委員会会議において、金融協定に基づき各州に代わって連邦が発行した債券に関する債務を徐々に各州が承継すべきであり、各州が自己の名義で国内および海外市場から借入を行えるように金融協定を改正することが合意された。

かかる債務は現在、すべて各州と准州に承継された。また借入委員会は1990年6月30日以降州および准州に対する連邦政府証券の追加の割当は行わなかった。

全体として、これらの制度により民間部門に対する連邦の債務は各州および准州の債務に承継された。かかる承継は、公共部門全体の財政状態を変更するものではないが、連邦と州の間の財政関係に重要な構造上の変革をもたらすものであった。これらの承継によって、各州および准州は自己の債務の資金調達と債務管理に対する全責任を負うことになったため、その結果として個々の州政府の財政および債務管理戦略は地域社会および金融市場によるより多くの審査を受けることとなった。

1993／94年以降、借入委員会による新たな検査・報告の制度が連邦および各州政府の資金調達活動に適用された。借入委員会の新制度の主要な特徴は、総借入額から各州・准州の赤字／黒字によって示される純借入額を基準とした合計額へと焦点が移行したことである。これは、後者が公共部門の経済に対する影響を示すより重要な指標であるためである。

借入委員会の制度の下で、連邦と各州および各准州は、その希望する割当額（借入委員会割当て（以下「LCA」という。）と呼ばれている。）を通知する。この希望割当額は、借入の性質を持つが正式な借入を構成しない取引（例えばファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）を反映すべく調整された純借入額を基礎としている。

借入委員会は2つの点からLCA希望額の適切さを考慮する。第一に、LCA希望額の合計がマクロ経済目標と矛盾した場合、何らかの調整が必要となるという点である。次に、借入委員会は、各州・准州の財政見通しについて懸念を抱いている場合には、LCA希望額についてより包括的な妥当性を要求することがあり、場合によっては借入委員会が政府に対して財政戦略の見直しを求めることもあるという点であるが、これはまれな場合である。

制度は、借入委員会が特定のLCAの厳格な遵守を強制しようとすることではなく、公共部門の資金調達に対する一般の認識を高め、金融市場による審査を促進することによって予算編成過程への信頼を確保することに重点を置いている。制度は、公共部門財政の報告を行ううえでの統一的でより包括的な制度によって支えられている。これらの制度は、純借入水準についての正確かつ意味のある情報に対する市場のニーズに見合うように設計されている。

2016／17年において、クイーンズランド州のLCAの決算は、1.018十億ドルの赤字であった。

州の借入保証

2009年3月25日、オーストラリア政府は、州政府借入金に対する任意保証を、各州の信用格付に基づく費用にて期限付きで提供する旨を発表した。連邦議会を通過した当該法案は、2009年6月29日に国王の裁可を得た後、2009年7月24日に施行された。2009年6月16日、クイーンズランド州は、償還期限が（その当時において）12ヶ月から15年のすべての豪ドル建ベンチマーク債券ラインに当該保証を適用する意向である旨を発表した。2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という。）は、QTCの一部の厳選された国内債券につき、連邦政府保証（以下「CGG」という。）の適用申請を承認し、CGGの適格証書を発行した。

2010年2月7日、オーストラリア政府は2010年12月31日より後に引き受けられた新しい州債券の保証につき、これを撤回することを発表した。現存するすべてのCGG債券は、償還期限または債券が州政府によって買い戻され消却される時点まで保証され続けることとなる。

CGGが撤回されて以来QTCは、州政府保証（以下「SGG」という。）利回り曲線を再構築するために、現存するCGG債券と並行して、また満期ギャップをなくすべくSGG債券を発行している。QTCはまた、投資家に対してCGG債券をSGG債券に交換する機会の提供を継続している。

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、各州政府が同じように自己の財源からの歳入を高めるように努め、かつ同レベルの効率性でサービス提供を行った場合、各政府は同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

・GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
・州に対する財政援助助成金の廃止
・多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2017／18年において、クイーンズランド州は、約14.971十億ドルのGST歳入を受領する予定である。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当り等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

・支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
・政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
・交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
・特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
・GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、准州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

2016／17年において、GST歳入により構成される一般歳入助成金はクイーンズランド州政府の歳入の24.8%、特定の目的のために交付される助成金は17.7%、その他機関への移転中の助成金はクイーンズランド州政府の歳入の5.5%にまで相当した。

国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。本制度により、クイーンズランド州は2017／18年において4.127十億ドルを受領する予定である（2020／21年までの4年間で17.951十億ドル）。2015／16年および2016／17年におけるオーストラリア政府による資金供給の増加は、病院での補完的活動のための効率的費用の45%に基づくものである。

NHRAに基づき、オーストラリア政府による資金供給の増加は、病院での補完的活動のための効率的費用の45%に基づくものであり、2017／18年には50%まで引き上げられる。オーストラリア政府は、2014／15年連邦予算において指数化制度を改定し、2017／18年以降の資金供給は、消費者物価指数（以下「CPI」という。）および人口増加の組合わせに連動することとした。

しかしながら、2016年4月、オーストラリア政府間評議会の会議で、オーストラリア政府および州は、より長期的な制度の検討に先立ち、2017年7月1日から2020年6月30日までの公立病院のつなぎ資金供給に関する基本合意書（Heads of Agreement）を締結した。これにより、オーストラリア政府の資金供給と活動レベルの間の関係が維持される。当該合意の条件に基づき、オーストラリア政府は、年

率6.5%の拠出増加上限まで、効率的成長の45%を資金供給する。区分別に資金供給されたサービスについては、オーストラリア政府は効率的成長の45%を資金供給する。

国民身体障害保険計画（以下「NDIS」という。）

（クイーンズランド州とオーストラリア政府間の双務協定に従い）州規模の3年間でのNDISへの移行は2016年7月1日に始まり、完全施行は2019年7月1日までに予定されている。障害を持つ対象は、クイーンズランド州の居住地によって異なる時期にNDISに移行する。

オーストラリア政府の障害者サービスに対する大きな改革は、今後において、クイーンズランド州への国民身体障害特定目的支出（以下「NDSPP」という。）に影響を及ぼすこととなる。2019年7月1日より、オーストラリア政府は、専門的な障害者サービスに関連する政府間支出（NDSPPを含む。）をクイーンズランド州へ行わなくなる。さらに、州および准州は現在、障害ケア・オーストラリア基金の利用のための国家連携協定に関してオーストラリア政府と交渉中である。

2019／20年より、オーストラリア政府およびクイーンズランド州政府によるNDISへの拠出は、それぞれ2.140十億ドルおよび2.035十億ドルとされる。

Students First－学校のための、より公平な資金協定

オーストラリア政府によるStudents Firstに基づくクイーンズランド州の公立学校のための資金調達は、2016／17年に1.480十億ドルとされる（2019／20年までの4年間で6.359十億ドル）。私立学校のための資金調達は、2016／17年に2.171十億ドルとされる（2019／20年までの4年間で9.304十億ドル）。

2014／15年連邦予算において、オーストラリア政府は、2018年の学年度からのStudents Firstへの資金調達は、学校入学者数を考慮したCPIを指標とする旨を発表した。

2016／17年連邦予算において、オーストラリア政府は、2018年から2020年までの学年度（暦年）につき公立学校および私立学校の支援にさらなる資金を提供するため、2017／18年からの4年間で全国的に追加の資金調達1.2十億ドルを行う旨を発表した。学校のための資金調達は、入学者数の変動を考慮して毎年3.56%増となるが、教育成果を向上させるための州および私立学校部門による改革努力が条件となる。

2016／17年連邦予算におけるStudents Firstへの資金調達は、障害を持つ学生に対する（2016／17年から）2年間にわたる追加の資金調達も含む。

2016年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2017年3月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、CGCによるGST歳入分配補正係数に関する報告－2017年更新（以下「2017年CGC最新報告」という。）の結果を公表した。2017年CGC最新報告では、2017／18年に191百万ドルの基礎的影響を伴う、GST歳入のクイーンズランド州の比率の増加が提言された。2017年CGC最新報告の結果には、各州のGST比率に関する方法の変更の影響のほかに、各州の状況の変化およびCGCの査定において用いられたデータの修正の影響が包含される。

クイーンズランド州のGST比率に対する増加には、多額のNDRRA（自然災害救援復興協定）支出（オーストラリア政府からの拠出控除後）および他の州に比べて相対的に低い地価を含め、財政力に関して州が制御できない要因の影響が適正に認識されている。CGCの査定には2年の時間差があることから、かかる要因は2017／18年におけるGST比率に影響する。かかる増加は、賃金出費および公共輸送手段提供の費用が平均より低い州についてのCGCの査定により一部相殺された。

オーストラリア連邦の概況

(1) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、女王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする150名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去7回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

連邦選挙結果

上院	1998年10月	2001年11月	2004年10月	2007年11月	2010年8月	2013年9月(3)	2016年7月(4)(5)	下院	1998年10月	2001年11月	2004年10月	2007年11月	2010年8月	2013年9月(3)	2016年7月(4)(5)
オーストラリア労働党	29	28	28	32	31	25	26	オーストラリア労働党	67	65	60	83	72	55	69
自由党／国民党(2)	35	35	39	37	34	33	31	自由党／国民党(2)	80	82	87	65	73	90	75
無所属	1	2	-	1	1	3	2(7)	オーストラリア緑の党	-	-	-	-	1	1	1
オーストラリア民主党	9	8	4	-	-	-		統一オーストラリア党(8)						1	
ワン・ネーション党	1	1	-	-	-	-	2(7)(9)	カッター・オーストラリア党						1	1
オーストラリア緑の党	1	2	4	5	9	10	9	無所属	1	3	3	2	4	2	3
家族第一党	-	-	1	1	-	1	-	センター・アライアンス党(6)							1
民主労働党	-	-	-	-	1	-									
統一オーストラリア党(8)	-	-	-	-	-	1	1(9)								
自由民主党	-	-	-	-	-	1	1								
オーストラリア自動車愛好者党						1									
センター・アライアンス党(6)						1	2								
デリン・ヒンチ正義党							1								
オーストラリア保守党							1								
計	76	76	76	76	76	76	76	計	148	150(1)	150	150	150	150	150

(1) 選挙区の再編成により、北部特別地域および西オーストラリア州は下院において新規の2議席を得た。
(2) 自由党／国民党には、自由国民党（Qld）、北部准州自由党が含まれる。
(3) 西オーストラリア州における選挙結果に関する請願は高等裁判所に申し立てられ、選挙結果訴訟裁判所の管轄となった。2014年4月、西オーストラリア州の上院議員の半数改選選挙が行われた。上記の表は、かかる特別な選挙後の上院の状況および2015年12月に向けての政党の勢力地図を反映している。

(4) 選挙結果訴訟裁判所は、不適格とみなされた上院議員の交代のため、2017年3月の南オーストラリア州、2017年4月の西オーストラリア州ならびに2017年11月のクイーンズランド州および西オーストラリア州の上院結果の特別計算を指示した。上記の表は、2018年11月14日現在の上院の構成を示している。
(5) 上記の表は、2018年11月14日現在の下院の構成を示しており、2016年7月の選挙後に実施された補欠選挙を含む。
(6) 2016年の連邦選挙の時点で同政党はニック・クセノフォンチームとして知られ、2018年6月8日にセンター・アライアンス党に党名変更された。
(7) 無所属の上院議員はフレイザー・アニング（クイーンズランド州）およびティム・ストアラー（南オーストラリア州）である。両者は、マルコム・ロバーツ（ワン・ネーション党）およびスカイ・カコシュケ・ムーア（ニック・クセノフォンチーム／センター・アライアンス党）それぞれに代わって高等裁判所により当選の宣言を受けた。
(8) 旧パーマー統一党。
(9) 2018年6月18日に、ブライアン・バーストン上院議員はワン・ネーション党を離党し、統一オーストラリア党に入党した。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

オーストラリアの国際社会における関係は、主要貿易国として、また人道的支援の大口拠出国としての役割を反映している。オーストラリアの外交政策は、同盟国との間の堅固な二国間関係とともに、多国間協調主義および地域主義への参加によって導かれる。主要な懸案事項は、自由貿易、テロリズム、アジアとの経済協力およびアジア太平洋地域の安定である。オーストラリアは、国連およびイギリス連邦に参加している。

オーストラリア政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリアの政策を決定する主要な原理ではないと考えている。共通の価値観および体制は協調を容易にするものであるが、それらがなくても共通の利害関係さえあれば協調できないということはない。

次の表はオーストラリアが加盟している主な国際金融機関を示すものである。

	加盟年
国際通貨基金	1947
国際復興開発銀行	1947
国際金融公社	1956
国際開発協会	1960
投資紛争解決国際センター	1975
多数国間投資保証機関	1996
アジア開発銀行	
通常財源	1966
特別基金	1970
欧州復興開発銀行	1991
アジアインフラ投資銀行	2015

次の表はオーストラリアが加盟している主な非金融国際機関を示すものである。

	加盟年
イギリス連邦	1949
国際連合 (付属機関および構成機関を含む。)	1945
地域経済委員会	
アジア太平洋経済社会委員会	
地域外会員	1947
地域会員	1963
専門機関	
国際労働機関	1920
食糧農業機関 (世界食糧計画－第１回拠出1962年)	1945
国際連合教育科学文化機関	1946
国際民間航空機関	1947
万国郵便連合	1899
世界保健機関	1948
国際電気通信連合	1934
世界気象機関	1949
国際海事機関	1952
国際農業開発基金	1977
世界知的所有権機関	1972

	加盟年
政府間機関	
国際原子力機関	1957
関税および貿易に関する一般協定	1948
経済協力開発機構	1971
欧州移住政府間委員会	1954
世界観光機関	1979
国際エネルギー機関	1979
南太平洋委員会	1947
南太平洋経済協力機関	1975
南太平洋フォーラム漁業機関	1979
錫生産国連合	1983
国際ボーキサイト連合	1974
世界貿易機関	1994
銅輸出国政府間評議会	1975
東アジア首脳会議	2005
中堅国機構	2013
太平洋諸島地域機構	多年度
インド洋地域フォーラム	多年度
アジア欧州会合	2010
アジア太平洋経済協力	1989
東南アジア諸国連合	1974
20か国財務相・中央銀行総裁会議（G20）	1999
アジア中南米協力フォーラム	1998

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は、27年連続での経済成長を記録した。オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2016／17年の2.3%の成長率と比較して、2017／18年において2.8%上昇した。それに対し、OECD全体での成長率は2017／18年では2.6%、2016／17年では2.1%となり、G7経済の成長率（2017／18年では2.2%、2016／17年では1.8%）を上回った。

次の表は、2013／14年から2017／18年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値(1)

(CVM　基準年2016／17年)

(単位：百万豪ドル)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年
農業、林業および漁業	46,756	47,423	43,676	47,868	45,450
鉱業	116,106	124,869	132,468	134,325	138,181
製造業	107,176	105,474	103,125	102,059	105,171
電気、ガス、水道および廃棄物処理	41,960	42,593	43,537	43,893	44,741
建設業	144,097	140,403	138,679	134,196	141,036
卸売業	61,580	63,453	65,590	69,606	70,095
小売業	69,715	71,966	74,350	75,916	77,734
ホテルおよび飲食サービス	37,562	39,117	40,757	41,102	42,798
運輸、郵便および倉庫	79,127	79,388	80,895	83,053	83,707
情報、メディアおよび電気通信	36,755	39,408	42,283	43,883	45,081
金融および保険サービス	134,659	141,088	148,061	153,106	158,361
賃貸借および不動産サービス	45,798	47,833	51,647	53,090	53,626
専門、科学および技術サービス	104,813	106,823	110,660	117,804	122,953
行政支援サービス	52,106	53,444	54,686	56,176	58,409
行政および安全	88,819	89,258	92,532	92,653	92,783
教育および研修	77,890	79,674	82,040	83,346	85,012
保健および社会扶助	103,354	109,087	113,250	119,265	126,823
芸術および娯楽サービス	13,364	13,564	14,049	14,082	14,582
その他のサービス	29,457	30,085	30,409	30,934	31,982
住宅不動産運用	140,998	141,633	144,701	148,204	151,733
基準価格における総付加価値	1,528,492	1,565,228	1,606,874	1,644,561	1,690,257

(1)　産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。
出所：オーストラリア統計局カテゴリー番号5204.0、オーストラリア国民経済計算体系、2017／18年

農業

2017／18年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.9%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、全乳、羊毛、羊および子羊、果物、野菜、大麦、菜種油および鶏肉が含まれる。

鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場として日本を上回った。2017／18年には、オーストラリアの商品輸出のうち33.6%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは15.3%であり、日本はオーストラリアにとって2番目に大きな輸出先となった。主として価格の上昇により、2017／18年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は11.2%増加した（105.6十億豪ドルとなった）一方、対日商品輸出の名目値は16.2%増加した（48.1十億豪ドルとなった）。

製造業

2007／08年にかけた過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、それ以降概して縮小した。1つには近年の為替レートの下落によって、オーストラリアにおける製造業の生産高は、2011／12年以来初めて増加した（2017／18年においては3.0%増）。本年度における増加は、食品、飲料およびたばこ製品（7.3%増）ならびにその他の製造業（6.4%増）により牽引され、機械および機器製造業における減少（2.8%減）を補って余りあるものであった。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989／90年の5.0%（入手可能な最初の名目データ）から2017／18年の6.2%まで徐々に低下した。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業および放送業

オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。過去20年間にわたり、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

また、ブロードバンド・インターネットサービスは連邦内すべての主要都市において利用可能である。連邦政府は現在、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）を構築中であり、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス／ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供することが期待されている。NBNは目標を修正し、国内の全世帯では最低25メガビット毎秒、また固定式を使用している世帯の90%では最低50メガビット毎秒のデータ転送レートを提供するとしている。2018年11月8日現在、クイーンズランド州において合計1,531,466世帯／企業がサービスを受ける準備が整っていると公表されている一方、合計908,091世帯／企業において、導入されたサービスが稼動している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも

提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

(3) 通貨および金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2017／18年においては金融・保険サービスがオーストラリアの最大産業であり、総付加価値率は9.5%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2017／18年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年(P)
輸出					
食肉	9,861	12,972	12,255	11,060	12,605
穀物	9,317	8,888	7,987	9,345	7,933
織物用繊維	4,888	4,404	4,221	5,131	6,200
その他の農産物(1)	16,003	16,596	18,928	21,313	20,638
石炭、コークスおよび練炭(2)	40,148	38,039	34,542	54,237	60,404
金属	108,330	89,596	79,981	95,439	100,104
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	31,184	28,946	24,906	31,431	42,864
非貨幣用金(3)	13,261	13,506	16,585	18,979	19,296
機械および輸送機器	14,206	15,532	15,972	14,878	14,579
その他の製品	17,748	18,040	19,820	20,520	22,399
その他(4)	7,974	8,033	8,227	8,546	7,492
商品輸出合計	272,921	254,551	243,423	290,880	314,514
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	14,230	15,587	17,322	17,354	17,890
粗金属、非食品（燃料を除く）	2,544	3,218	3,215	3,257	3,842
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	43,235	33,897	24,735	26,922	34,652
金属製品	14,822	16,492	14,739	12,727	14,747
機械および輸送機器	94,077	99,429	106,981	104,616	124,479
その他の製品	72,229	76,950	84,768	83,699	86,177
その他	11,195	11,395	11,504	15,433	19,319
商品輸入合計	252,333	256,968	263,264	264,008	301,104
商品貿易収支	20,588	(2,417)	(19,841)	26,872	13,410

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。
(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。
(3) 金鉱および金精鉱を除く。
(4) 非公開項目を含む。
(P) 暫定貿易データ
出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2013／14年から2017／18年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年(P)
輸出	%	%	%	%	%
中国	33.5	29.4	30.8	32.7	33.6
日本	17.7	17.3	14.5	14.2	15.3
韓国	7.5	7.1	7.0	6.7	6.6
インド	3.0	3.8	3.9	5.2	5.1
アメリカ合衆国	3.7	5.0	5.4	4.1	3.7
ニュージーランド	2.8	3.2	3.5	3.0	2.9
台湾	2.6	2.6	2.5	2.8	2.9
英国	1.3	1.4	2.9	2.5	2.0
カナダ	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5
その他のアジア諸国(1)	14.3	15.5	14.2	14.9	14.7
その他の欧州諸国(2)	3.7	3.8	4.4	4.7	4.4
その他の諸国	9.4	10.3	10.2	8.7	8.3
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	19.8	22.2	23.3	23.1	22.5
アメリカ合衆国	10.3	10.7	11.4	11.2	9.9
日本	7.3	7.1	7.3	7.8	7.3
韓国	4.7	5.5	5.0	4.2	7.2
ニュージーランド	3.1	3.0	2.9	2.9	2.6
英国	2.5	2.4	2.9	2.5	2.4
インド	1.1	1.5	1.8	1.7	1.8
台湾	1.6	1.9	1.7	1.6	1.4
カナダ	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7
その他のアジア諸国(1)	20.0	18.5	17.4	17.2	16.5
その他の欧州諸国(2)	17.2	16.1	17.2	17.4	16.9
その他の諸国	11.7	10.4	8.4	9.6	10.8
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。
(2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。
(P) 暫定貿易データ
出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

対日貿易

2009／10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2017／18年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年(P)
輸出					
食肉	1,732	2,175	2,186	2,294	2,511
穀物	609	517	587	677	720
織物用繊維	43	40	47	42	47
その他の農産物(1)	1,310	1,723	1,776	1,743	1,969
石炭、コークスおよび練炭(2)	13,299	11,804	11,203	15,174	17,099
金属	13,080	10,793	7,372	8,263	8,996
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	858	518	552	637	711
非貨幣用金(3)	22	26	38	22	0
機械および輸送機器	166	206	211	233	275
その他の製品	655	659	734	733	828
その他(4)	16,552	15,488	10,566	11,546	14,895
商品輸出合計	48,327	43,949	35,272	41,364	48,051
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	85	101	132	146	168
粗金属、非食品（燃料を除く）	32	31	33	32	42
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	3,429	3,067	2,588	2,523	3,030
金属製品	1,180	1,636	1,120	388	481
機械および輸送機器	11,090	10,944	11,812	12,707	13,872
その他の製品	1,974	1,923	2,033	2,048	2,138
その他	613	534	1,422	2,815	2,289
商品輸入合計	18,403	18,236	19,140	20,659	22,019

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。
(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。
(3) 金鉱および金精鉱を除く。
(4) 非公開項目を含む。
(P) 暫定貿易データ
出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

国際収支

次の表は、2017／18年までの5年間におけるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

国際収支－経常取引[(1)]

(単位：百万豪ドル)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年
商品					
輸出	273,820	255,524	244,147	291,408	315,031
輸入	(263,785)	(268,719)	(271,476)	(277,917)	(302,901)
商品貿易収支	10,035	(13,195)	(27,329)	13,491	12,130
サービス					
受取	62,502	68,967	75,377	81,951	85,635
支払	(79,372)	(80,441)	(85,645)	(84,519)	(91,546)
サービス(純額)	(16,870)	(11,474)	(10,268)	(2,568)	(5,911)
商品・サービス収支	(6,835)	(24,669)	(37,597)	10,923	6,219
収益					
受取	49,069	53,157	51,842	54,710	57,543
支払	(90,898)	(86,368)	(91,796)	(102,700)	(116,606)
収益(純額)	(41,829)	(33,210)	(39,956)	(47,990)	(59,063)
移転					
受取	8,114	8,573	8,883	8,897	9,151
支払	(10,248)	(10,354)	(9,757)	(10,664)	(10,429)
移転(純額)	(2,134)	(1,781)	(874)	(1,767)	(1,278)
経常収支	(50,798)	(59,660)	(78,427)	(38,834)	(54,122)

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局カテゴリー番号5302.0、国際収支および国際投資ポジション

国際収支－金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年
直接投資	55,701	40,186	61,332	63,403	59,555
ポートフォリオ投資	40,280	47,623	(34,617)	4,081	9,307
デリバティブ投資	(18,650)	4,931	(3,392)	3,362	(8,446)
その他の投資	(16,954)	(33,406)	55,030	(17,948)	(16,544)
準備資産	(10,730)	2,122	2,394	(19,631)	8,929
金融収支	49,644	61,455	80,747	33,267	52,802

出所：オーストラリア統計局カテゴリー番号5302.0、国際収支および国際投資ポジション

外貨準備

2017／18年までの5年間におけるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

公的外貨準備(1)

（6月30日現在）

(単位：百万豪ドル)

	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年
金および外貨	68,421	75,904	79,064	97,625	92,990
豪ドル建証券合計	77,049	87,635	87,647	101,154	104,323
ローンおよび貸付金	4	3	2	2	2
決済項目	569	714	381	296	511
その他資産	910	975	1,147	1,249	1,362
資産合計	146,953	165,231	168,241	200,326	199,188

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

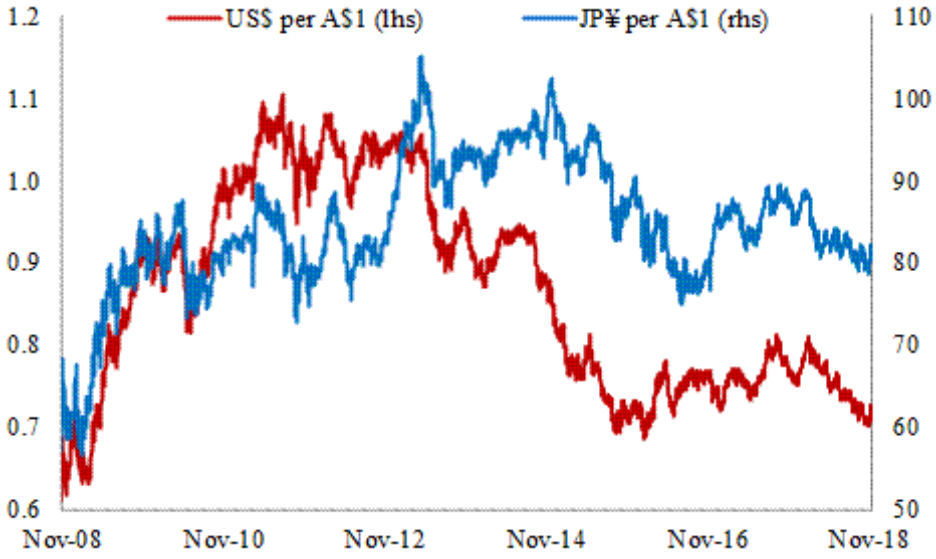
豪ドルの為替レート

2017／18年において1豪ドルは前年の0.7542米ドルから平均0.7754米ドルと2.8%上昇した。2017／18年中、日本円に対し1豪ドルは下落し、平均85.56円であった。ただし、平均では前年比で4.0%上昇した。

豪ドルは2011年7月下旬に1.10米ドルを超える最高値となり、その後2年間の大半にわたり、等価に近い水準で推移した。ただし、その後豪ドルは弱含みで、2018年10月末までにおよそ0.7085米ドルとなった。

豪ドルの下落は、大規模な観光産業および教育産業を含む、オーストラリアの輸出を下支えする要因になろう。

為替レート（日次）



（出所：トムソン・ロイター）